

有価証券報告書

第 3 6 期

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

株式会社メイテック

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【事業年度】 第36期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社メイテック

【英訳名】 MEITEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西本甲介

【本店の所在の場所】 名古屋市西区康生通二丁目20番地1
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記に
おいて行っております。)

【電話番号】 (052)532—1811

【事務連絡者氏名】 Financial & Accounting Center センター長 清水 寛

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目5番26号
(本社事務所)

【電話番号】 (03)5413—2600

【事務連絡者氏名】 Financial & Accounting Center センター長 清水 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社メイテック 東京本社
(東京都港区赤坂八丁目5番26号)
株式会社メイテック 神戸テクノセンター
(神戸市西区学園東町二丁目1番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	79,120,397	83,223,638	82,229,918	82,102,305	79,898,236
経常利益 (千円)	12,190,578	12,562,731	11,487,482	11,334,680	9,260,068
当期純利益 (千円)	4,707,798	5,302,182	295,257	4,958,546	4,303,568
純資産額 (千円)	49,217,984	46,668,199	38,683,510	37,598,533	36,169,396
総資産額 (千円)	68,674,883	67,185,318	57,479,329	57,784,830	54,230,657
1株当たり純資産額 (円)	1,295.04	1,274.09	1,092.80	1,086.70	1,081.85
1株当たり 当期純利益金額 (円)	126.61	138.93	8.19	142.64	127.30
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	126.36	138.91	8.19	142.64	—
自己資本比率 (%)	71.66	69.46	66.89	64.55	66.13
自己資本利益率 (%)	10.24	11.05	0.69	13.09	11.76
株価収益率 (倍)	29.52	27.85	463.54	21.17	9.55
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,217,264	9,393,947	6,016,428	8,486,503	6,308,363
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	997,747	△877,523	△955,903	124,326	623,641
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5,209,010	△8,133,792	△8,366,803	△5,997,914	△5,580,039
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	16,861,048	17,275,439	13,977,383	16,612,303	17,926,243
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	7,778 (927)	7,927 (1,086)	8,280 (1,035)	8,398 (1,060)	8,588 (939)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果が無かったため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	61,109,850	61,425,933	61,795,165	62,956,452	60,457,943
経常利益 (千円)	11,714,890	11,556,813	15,500,732	10,768,386	9,294,750
当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	6,853,679	6,820,263	△83,993	4,938,106	2,998,348
資本金 (千円)	16,825,881	16,825,881	16,825,881	16,825,881	16,825,881
(発行済株式総数) (株)	(38,404,055)	(36,841,855)	(35,442,255)	(35,442,255)	(35,100,000)
純資産額 (千円)	48,310,336	47,262,408	38,620,457	37,446,289	34,774,129
総資産額 (千円)	65,501,323	69,726,668	58,912,402	59,003,934	54,412,663
1株当たり純資産額 (円)	1,271.33	1,290.69	1,097.60	1,090.87	1,048.97
1株当たり配当額 (円)	64.00	90.50	89.00	72.00	75.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(32.00)	(44.00)	(44.00)	(37.50)	(47.00)
1株当たり当期純利益金 額 又は1株当たり当期純損 失金額 (△) (円)	185.84	179.94	△2.33	142.05	88.69
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	185.48	179.92	—	142.05	—
自己資本比率 (%)	73.75	67.78	65.55	63.46	63.90
自己資本利益率 (%)	15.59	14.27	△0.19	12.98	8.30
株価収益率 (倍)	20.12	21.50	△1,629.46	21.25	13.70
配当性向 (%)	34.4	50.2	—	50.6	84.5
従業員数 (人)	6,037	6,058	6,214	6,197	6,300

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果が無かったため記載しておりません。

4 第34期の配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

5 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概況
昭和49年7月	名古屋市に一般産業機械設計を主業務として、資本金1百万円をもって株式会社名古屋技術センターを設立。
昭和52年12月	中部管理本部(現名古屋エンジニアリングセンター他)開設。
昭和54年12月	日本機械設計株式会社(株式会社ジエクス)設立。
昭和55年4月	関西管理本部(現大阪エンジニアリングセンター他)開設。
昭和57年3月	関東管理本部(現東京エンジニアリングセンター他)開設。
昭和59年12月	社名を株式会社メイテックに変更。
昭和62年3月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
8月	株式会社メイスタッフ設立。
昭和63年3月	名古屋テクノセンター開設。
平成元年4月	東京本社(東京都新宿区)設置。
平成3年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成4年4月	神戸テクノセンター開設。
平成5年3月	厚木テクノセンター開設。
平成7年10月	株式会社ジエクスと株式会社メイスタッフとが合併し、商号を株式会社ジャパンアウトソーシング(現連結子会社、株式会社メイテックフィルダーズ)に変更。 東京本社を東京都港区に移転。
平成10年9月	東京証券取引所市場第一部並びに名古屋証券取引所市場第一部に指定。
平成12年2月	株式会社ジャパンキャスト(現連結子会社、株式会社メイテックキャスト)設立。
12月	株式会社アークとの合弁会社である株式会社スリーディーテック(現連結子会社)設立。
平成13年12月	株式の取得により、アイエムエス株式会社を完全子会社化。
平成15年3月	株式会社メイテックグローバルソリューションズ(現連結子会社)設立。
平成15年9月	明達科(上海)諮詢有限公司(現連結子会社、明達科(上海)科技有限公司)設立。
平成16年1月	株式の取得により、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社(現連結子会社、株式会社ビー・エム・オー・エー)を関連会社化。
7月	浙江浙大網新科技股份有限公司との合弁会社である浙江明達科網新科技培訓有限公司(現連結子会社、明達科(杭州)科技培訓有限公司)設立。
10月	株式交換により日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社(現連結子会社、株式会社ビー・エム・オー・エー)を完全子会社化。
11月	大連信華信息有限公司との合弁会社である明達科(大連)科技培訓有限公司(現連結子会社)設立。
平成17年8月	明達科(上海)諮詢有限公司を明達科(上海)科技有限公司(現連結子会社)に組織変更。
9月	第三者割当増資の引受により、アポロ技研株式会社(現連結子会社)を子会社化。
12月	公興和投資顧問有限公司との合弁会社である明達科(広州)科技培訓有限公司(現連結子会社)設立。
平成18年1月	株式会社ジャパンアウトソーシングを株式会社メイテックフィルダーズ(現連結子会社)へ社名変更。
4月	株式会社メイテックエクスパーツ(現連結子会社)設立。 株式会社メイテックCAE(現連結子会社)設立。
7月	株式会社メイテックネクスト(現連結子会社)設立。
10月	株式会社ジャパンキャストを株式会社メイテックキャスト(現連結子会社)へ社名変更。 明達科(西安)科技培訓有限公司(現連結子会社)設立。 増資引受及び認可により、浙江明達科網新科技培訓有限公司(現連結子会社、明達科(杭州)科技培訓有限公司)を子会社化。

年月	概況
平成19年 1月	少数株主持分の買取により、明達科（大連）科技培訓有限公司（現連結子会社）を完全子会社化。
10月	株式会社all engineer.jp（現連結子会社）設立。
	明達科（成都）科技培訓有限公司（現連結子会社）設立。
平成20年 1月	少数株主持分の買取により、明達科（広州）科技培訓有限公司（現連結子会社）を完全子会社化。
3月	少数株主持分の買取により、浙江明達科網新科技培訓有限公司（現連結子会社、明達科（杭州）科技培訓有限公司）を完全子会社化。
4月	アイエムエス株式会社をアポロ技研株式会社（現連結子会社）に吸収合併。
	浙江明達科網新科技培訓有限公司を明達科（杭州）科技培訓有限公司へ社名変更。
6月	上海精才人力資源有限公司との合弁会社である明達科（上海）人才服務有限公司（現連結子会社）設立。
平成21年 5月	日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社（現連結子会社、株式会社ビー・エム・オー・エー）を株式会社ビー・エム・オー・エー（現連結子会社）と日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社に会社分割し、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の全株式をテンプスタッフ株式会社へ譲渡。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社メイテック)及び子会社18社により構成されており、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、及びキャリアサポート事業を行っております。

派遣事業については、技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業を行っております。

エンジニアリングソリューション事業については、当社グループの主要顧客である製造業から附帯する事業(金型試作、プリント基板設計、解析等)を中心とした、サービスコンテンツ事業を行っております。

グローバル事業については、主に海外のエンジニアを対象とした人材育成事業と、当社グループの主要顧客である日本の製造業(国内並びに海外拠点)への人材供給事業を行っております。

キャリアサポート事業については、再就職支援事業及び職業紹介事業等の人材のキャリアを支援する事業です。

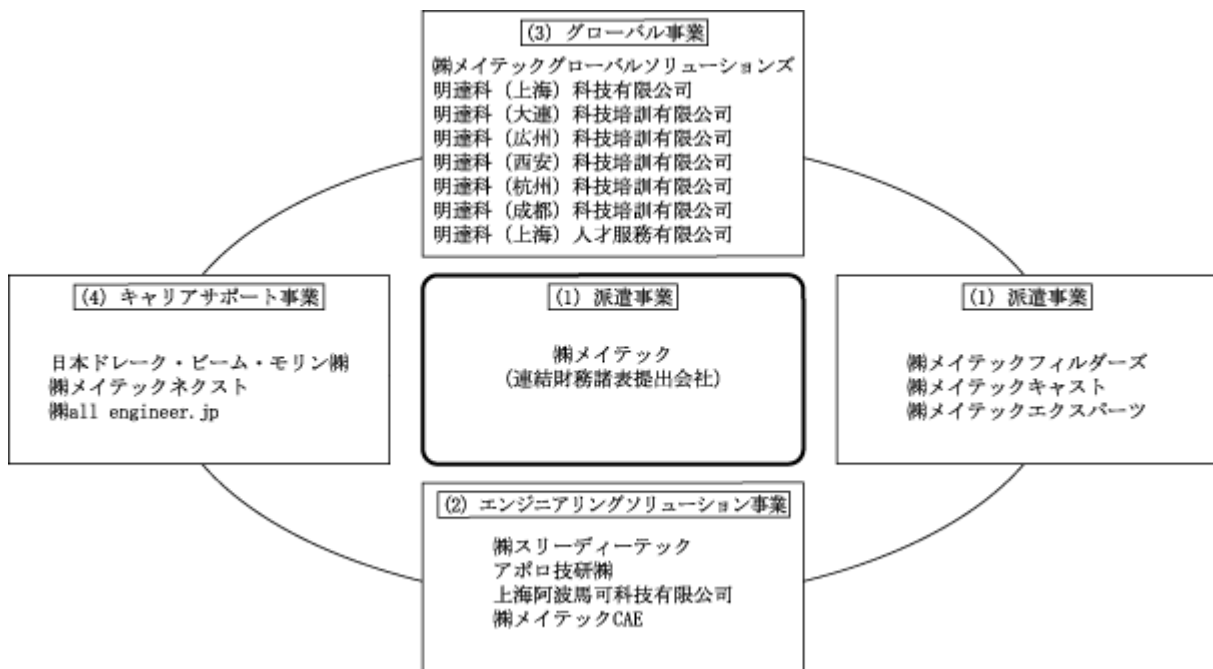
なお、この4部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

平成21年3月31日現在

(1) 派遣事業	
技術者派遣事業	(株)メイテック メイテックグループのコア事業であるハイエンドの技術者派遣事業
フルライン型人材派遣事業	(株)メイテックフィルダーズ ミドルレンジの技術者派遣事業
	(株)メイテックキャスト 製造業を主要顧客とした登録型人材派遣事業
	(株)メイテックエクスパーツ シニア人材層に特化した登録型技術者派遣事業
(2) エンジニアリングソリューション事業	
	(株)スリーディーテック 3次元CAD設計技術等に特化したエンジニアリングソリューション事業
	アポロ技研(株) 上海阿波馬可科技有限公司 プリント基板設計を中心としたエンジニアリングソリューション事業
	(株)メイテックCAE 解析関連技術に特化したエンジニアリングソリューション事業
(3) グローバル事業	
	(株)メイテックグローバルソリューションズ グローバル事業の国内における技術者派遣事業及びエンジニアリングソリューション事業
	明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 明達科(西安)科技培訓有限公司 明達科(杭州)科技培訓有限公司 明達科(成都)科技培訓有限公司 グローバル事業の中国における人材育成事業
	明達科(上海)人才服務有限公司 グローバル事業の中国における人材紹介事業、人材コンサルテーション事業、及び採用代行業
(4) キャリアサポート事業	
	日本ドレーク・ビーム・モリン(株) アウトプレースメント(再就職支援)事業
	(株)メイテックネクスト エンジニア特化型の職業紹介事業
	(株)all engineer.jp インターネットを通じた情報サービス提供、出版物の企画・製作・販売、他

- (注) 1 アイエムエス株式会社は平成20年4月1日付にて、当社の連結子会社であるアポロ技研株式会社に吸収合併され、消滅しております。
- 2 浙江明達科網新科技培訓有限公司は平成20年4月1日付にて明達科(杭州)科技培訓有限公司に名称変更をしております。
- 3 明達科(上海)人才服務有限公司は、中国上海市において、上海精才人力資源有限公司との合併(議決権比率70.0%)により、平成20年6月23日付にて新規設立しております。
- 4 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社(現連結子会社、株式会社ビー・エム・オー・エー)を、平成21年5月1日付にて株式会社ビー・エム・オー・エー(平成21年5月1日付で日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社より名称変更)と日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社(新設会社)に会社分割し、同日付で日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の全株式をテンプスタッフ株式会社へ譲渡しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
株式会社メイテックフィルダーズ (注6)	東京都中央区	268,850千円	派遣事業	100.0	当社の外注業務の一部を行っております。 当社と資金集中を行っております。 役員の兼任 4名
株式会社メイテックキャスト	東京都中央区	100,000千円	派遣事業	100.0	当社の外注業務の一部を行っております。 当社と資金集中を行っております。
株式会社メイテックエクスパート	東京都中央区	100,000千円	派遣事業	100.0	当社の外注業務の一部を行っております。 役員の兼任 2名
株式会社スリーディーテック	東京都中央区	201,537千円	エンジニアリングソリューション事業	60.4	当社の外注業務の一部を行っております。 役員の兼任 2名
アポロ技研株式会社	神奈川県横浜市都筑区	311,734千円	エンジニアリングソリューション事業	53.7	役員の兼任 1名
上海阿波馬可科技有限公司 (注4)	中国上海市	525千米ドル	エンジニアリングソリューション事業	53.7 (53.7)	—
株式会社メイテックCAE	愛知県日進市	100,000千円	エンジニアリングソリューション事業	100.0	当社の外注業務の一部を行っております。 役員の兼任 1名
株式会社メイテックグローバルソリューションズ	東京都中央区	200,000千円	グローバル事業	100.0	当社の外注業務の一部を行っております。 役員の兼任 1名
明達科(上海) 科技有限公司	中国上海市	1,200千米ドル	グローバル事業	100.0	役員の兼任 2名
明達科(大連) 科技培訓有限公司	中国遼寧省	10,500千人民元	グローバル事業	100.0	役員の兼任 2名
明達科(広州) 科技培訓有限公司	中国広東省	10,842千人民元	グローバル事業	100.0	役員の兼任 2名
明達科(西安) 科技培訓有限公司	中国陝西省	1,200千米ドル	グローバル事業	100.0	役員の兼任 2名
明達科(杭州) 科技培訓有限公司	中国浙江省	10,560千人民元	グローバル事業	100.0	役員の兼任 1名
明達科(成都) 科技培訓有限公司	中国四川省	1,200千米ドル	グローバル事業	100.0	役員の兼任 2名
明達科(上海) 人才服務有限公司	中国上海市	2,059千人民元	グローバル事業	70.0	役員の兼任 2名
日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 (注5)	東京都品川区	450,000千円	キャリアサポート事業	100.0	当社の外注業務の一部を行っております。 当社と資金集中を行っております。 役員の兼任 4名
株式会社メイテックネクスト	東京都品川区	30,000千円	キャリアサポート事業	100.0	当社の外注業務の一部を行っております。 役員の兼任 2名
株式会社all engineer.jp	東京都品川区	70,000千円	キャリアサポート事業	99.8	役員の兼任 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。
- 3 特定子会社に該当する会社はありません。
- 4 アポロ技研株式会社の子会社であります。
- 5 平成17年4月12日付にて届出、及び承認を受けた平成16年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)有価証券報告書より、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号、旧証券取引法施行令、最終改正平成19年12月27日政令第392号)第4条第2項の規定による有価証券報告書の提出を要しない旨の届出を継続して行っており、承認を受けております。
- また、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は、平成21年5月1日付の会社分割に伴い、株式会社ビー・エム・オー・エーへ名称変更しております。
- 6 株式会社メイテックフィルダーズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,582,137千円
	(2) 経常利益	825,441千円
	(3) 当期純利益	467,001千円
	(4) 純資産額	1,379,156千円
	(5) 総資産額	2,995,512千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
派遣事業	7,778 (938)
エンジニアリングソリューション事業	289
グローバル事業	427
キャリアサポート事業	94 (1)
合計	8,588 (939)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数にて記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6,300	34.82	9.96	5,997

(注) 1 平均給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2 従業員数は就業人員であり、出向者140名、嘱託66名及び役員10名は含んでおりません。

3 当社の定年退職制度は、満60歳定年となっております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、メイテックグループ労働組合連合会が組織（組合員数7,441名）されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度からの資源価格高騰等による先行き不透明感を受けつつも、上半期は概ね安定して推移しました。しかし、下半期からは、米国の金融危機に端を発した経済情勢の急激な悪化の影響を受けて、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の急速な悪化等、過去に経験した事のない極めて厳しい状況に直面しています。特に、当社の主要顧客である大手製造業では、円高の進行も加わり輸出が大きく落ち込み、業況判断DI（景気動向指数）が過去最悪の悪化幅や水準に落ち込む等、情勢が劇的に変化しています。

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の連結売上高については、前年同期比22億4百万円減収の798億98百万円（前年同期比2.6%減）となりました。第3四半期累計期間までは前年同期比で増収を確保しましたが、实体经济の急激な悪化に伴い、主要顧客である大手製造業の情勢が劇的に変化し、これにより派遣事業を中心として相当の影響を受けた事を主因に、年間では減収を余儀無くされました。

連結売上原価については、前年同期比5億99百万円減少の571億77百万円（前年同期比1.0%減）となりました。成長の最重要ドライバーであるエンジニア社員の増員に見合う労務費増加や健康保険料の負担増加等の増加要因があったものの、稼働時間低下を主因とする労務費減少等の要因が上回った結果、連結売上原価は微減となりました。なお、原価率については、多数のエンジニアを正社員として常時雇用している技術者派遣事業での稼働率低下等を主因に、前年同期比1.2%増加の71.6%となりました。

連結の販売費及び一般管理費については、前年同期比4億80百万円増加の134億39百万円（前年同期比3.7%増）となりました。これは、下半期から運用を開始した基幹システムに係る減価償却費の負担増の他、主に上半期中における事業領域拡大に向けた先行投資費用の増加等が主因であります。

この結果、連結営業利益は前年同期比20億84百万円減益の92億80百万円（前年同期比18.3%減）、連結経常利益は前年同期比20億74百万円減益の92億60百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

連結の特別損益（特別利益と特別損失のネット）については、前連結会計年度の18億19百万円の損失から7億38百万円改善し、10億81百万円の損失となりました。なお、当連結会計年度では、平成21年5月1日に実施した子会社の事業譲渡に伴う資産の再評価に際して計上した減損損失等の他、基幹システム変更に伴う旧システムの除去損等を含めて10億94百万円の特別損失を計上しました。

これらの結果、連結当期純利益は前年同期比6億54百万円減益の43億3百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

派遣事業については、売上高は743億54百万円（前年同期比3.9%減）となりました。損益面におきましては、営業利益は97億10百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

エンジニアリングソリューション事業については、売上高は32億35百万円（前年同期比6.5%減）となりました。損益面におきましては、営業利益は1億22百万円（前年同期比50.2%減）となりました。

グローバル事業については、売上高は12億81百万円（前年同期比70.2%増）となりました。損益面におきましては、営業損失は4億74百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

キャリアサポート事業については、売上高は19億75百万円（前年同期比28.5%増）となりました。損益面におきましては、営業損失は1億17百万円（前年同期比74.3%減）となりました。

なお、所在地別セグメントの業績については、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えており、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億13百万円増加し、179億26百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比21億78百万円減少し、63億8百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益81億78百万円（前年同期比14.0%減）、減価償却費12億26百万円（前年同期比22.9%増）であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額49億32百万円（前年同期比33.4%増）等です。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

投資活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比4億99百万円増加し、6億23百万円（前年同期比401.6%増）となりました。

これは、定期預金の払戻による収入が13億円（前年同期比116.6%増）あった一方で、無形固定資産の取得による支出が10億35百万円（前年同期比45.9%減）あった事等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比4億17百万円減少し、55億80百万円（前連結会計年度比6.9%減）となりました。

これは、自己株式の取得による支出が28億5百万円（前年同期比9.6%減）となった事、当社による配当金の支出が27億75百万円（前年同期比3.8%減）となった事によるものです。

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
派遣事業	52,748,236	△1.7
エンジニアリングソリューション事業	2,391,296	△7.2
グローバル事業	1,270,251	81.4
キャリアサポート事業	767,796	△3.6
計	57,177,581	△1.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当社の事業については、事業の形態から受注金額と販売金額がほぼ同等となるために記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
派遣事業	74,185,038	△3.9
エンジニアリングソリューション事業	2,727,621	△2.0
グローバル事業	1,065,689	72.3
キャリアサポート事業	1,919,887	28.1
計	79,898,236	△2.6

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの本業は、技術者派遣事業であります。当社グループでは、この技術者派遣事業を広げ、高め、深めていく事を、何よりも重視し、第一に考え行動していく所存です。技術者派遣事業における将来の業績については、技術力の高いエンジニア社員数とその稼働率の多寡に懸かっています。従いまして、当社グループにおいては、採用・増員、受注営業、キャリアサポートの業務について、環境変化を適切に捉えてバランスを取りながら、それぞれの業務を永続して強化していく事が最大の課題であると認識しています。

① 受注営業

当社グループの本業である技術者派遣事業は、エンジニア社員のキャリアアップを支援する事業でもあります。稼働者数の増強や稼働率の維持・向上を図る為の受注量の確保はもちろんの事、エンジニア社員のキャリアアップの選択肢を広げる為にも業務領域の拡大は大変重要であります。これらの受注を獲得する為の営業力の強化については、グループ連携営業体制の強化や情報インフラの構築等を図り、グループ内のプラットフォームとチャンネルの共有化に取り組んでいます。今後も営業スタイルの変革を継続し、永続的に営業力の強化に取り組んでいく所存です。

② 採用・増員

日本最大のエンジニア派遣集団である当社グループにおいては、エンジニア社員を中心とした多くの優秀な人材を確保する事が大変重要であります。当社グループでは、新卒採用や中途採用に止まらず、少子高齢化等による労働力不足も見据えて、年齢や国籍などにとらわれない幅広い事業の展開など、適時適切に環境変化を捉えながら、当社グループの総力を結集し、効率的な採用・増員活動に永続して取り組んでいく所存です。

③ キャリアサポート

技術力の高いエンジニア集団におけるクオリティの維持・向上を図る為には、一人ひとりのエンジニア社員のキャリアアップをきめ細やかにサポートしていく事が必要不可欠であります。これらのキャリアサポートを適時適切に実施していく為に、サポートするエンジニア社員数の増加、これに伴うエンジニア・ニーズ（＝顧客の要求する品質）の拡大等に相応しい体制構築へ取り組んでいます。具体的には、グループ内の研修システムのオープン化・統合化や教育研修カリキュラムの拡充等、エンジニア一人ひとりの顧客業務の可能性や各種研修システムの状況などのキャリアアップ情報を共有する為のコミュニケーション・ツールの改善等を図っています。

また、エンジニア社員の客先業務配属の谷間の期間を教育訓練期間とし、今までの業務対応能力の棚卸し等と共に、更なる「市場価値向上」と「プロのエンジニアとしての成長」につながる新たな業務配属に向けた研修期間と位置付けています。従いまして、教育訓練期間中のエンジニア社員にとっては、顧客対応力を向上させる為の研修受講が業務となります。これら研修の充実等に向けて、研修に参加する全社員の主体的な協力により、エンジニアと会社が共に創り出していく研修体制の構築を目指しています。具体的には、すべての教訓研修拠点で、当社グループのDNAでもある支えあう力を活用し、若手から中堅・ベテランまで技術分野を越えたエンジニア社員が、交流し研鑽しあう「支えあう研修体制」の構築に取り組んでいます。そこでは、単なる知識・スキル習得の研修ではなく、エンジニア一人ひとりが持つ知識・情報や実践的経験に基づいたノウハウを共有し、相互に高められるような研修カリキュラムの充実や支援体制の強化等に努めています。

引き続き、顧客・エンジニア社員のニーズの変化や拡大等を適切に把握して、効率的なキャリアサポートの強化に永続して取り組んでいく所存です。

4 【事業等のリスク】

当社グループの営業活動その他に係るリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。ただし、当社グループは広範囲に渡る事業活動を行っている為、全てのリスクを網羅したものではなく、業績に影響を与えるリスク要因はこれらに限定されるものではありません。

なお、本項における将来に関する事項については、当連結会計年度末において入手可能な情報に基づき、合理的であると当社が判断したものであります。

(1) 社会的な信用等の確立

当社グループにおいては、株主価値、顧客価値、社員価値の3つの価値をバランス良く高めていくことにより、事業を通して社会に貢献し社会価値を高めていくことが、企業価値向上の考え方であり、これをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

また、経営の意思決定が、株主・顧客・社員のそれぞれの価値向上の観点からなされているか、社会価値向上に寄与するかどうか、をチェックし、そうでない場合には修正できる経営体制を常に強化していくことが、当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方です。

企業が社会的な存在である以上、その企業活動は常に公の活動であり、その活動は広く社会に評価される事となります。

しかしながら、コーポレート・ガバナンスに関する考え方に反して、問題発生した時点で能動的に経営体制を修正できなかった場合、あるいはコンプライアンスを軽視した行為や社会的倫理に反する行為等により、企業の社会的な信用等を失墜させた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、自身でも常にコンプライアンスを徹底していますが、お客さまにも技術者派遣に関するコンプライアンスへの正しい理解を促す為に、コンプライアンス・キャンペーン等の啓蒙活動を続けております。

また、技術者派遣の業界全体の健全化にも注力する観点から、平成19年2月に設立された有限責任中間法人日本エンジニアリングアウトソーシング協会(以下「NEOA」)の設立へ積極的に参画しました。NEOAでは、技術者派遣業界のコンプライアンスを主眼とした活動を行う他、常用雇用型の労働者派遣事業の存在意義を広く認知して頂く為の活動も行っています。なお、当社代表取締役社長の西本甲介はNEOAの代表理事を務め、当社グループのみならず、技術者派遣業界全体のコンプライアンスの徹底等にも積極的に取り組んでいます。

しかしながら、当社グループ自身のみならず、労働者派遣事業を営む他社において、コンプライアンスを軽視した社会的倫理に反する行為等により、労働者派遣の業界全体に対する誤った認識が蔓延し、社会的な信用が失墜した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 多数のエンジニアの常時雇用

グループの中核である当社は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」(以下「労働者派遣法」)に基づき、厚生労働大臣への届出により特定労働者派遣事業を行っています。特定労働者派遣事業とは、労働者派遣法で「その事業の派遣労働者が常時雇用される労働者のみである労働者派遣事業」と定められています。グループ会社を含めて約7,500人のエンジニアを正社員として常時雇用し、常時700社以上の大手製造業の技術開発部門を中心に、エンジニアを派遣しています。

当社は技術者派遣業界のリーディングカンパニーとして、お客さまの様々なご要望にお応えする為に、優秀なエンジニアの確保と育成に取り組んでいる他、ベストマッチングシステム(個々のお客さまのニーズとエンジニアのマッチング精度を向上させるITシステム)による質的な需給バランスの迅速な最適化等にも注力しており、これらの果実としての「お客さまからの厚い信頼」と「エンジニア一人ひとりの高度な技術力」等を裏付けとして、高付加価値・高稼働率等が維持されているものと自負しています。

しかしながら、多数のエンジニアを正社員として常時雇用しているがゆえ、エンジニアの派遣者数や稼働人数割合の低下、稼働時間・稼働日数・派遣料単価の低下、等が発現した場合には原価率が上昇し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、上記の事象が発現するケースとして、国内のみならず海外も含めた経済情勢の変化等に伴い、主要な顧客である大手製造業の情勢が劇的に変化し、労働力に対する需要の減少あるいはコストプレッシャーの増大など、他律的な市場や経済環境に起因するものも挙げられます。また、社会的倫理に反する行為等による信用の失墜の他、エンジニアの育成等を怠り、要求される品質への対応が困難になる等、当社の業務執行に起因するものが挙げられます。

(3) 人材の確保

日本最大のエンジニア派遣集団である当社グループにおいては、エンジニアを中心とした優秀な人材の量的確保が事業収益に直結する重要な要素であります。当社グループでは、従前の新卒を中心とした人材確保から、環境変化を的確に捉えて、順次、中途採用の拡大を図ってきました。また、シニア人材層に特化した事業を展開する等、国内での積極的な採用で量的拡大を図ってきました。さらにグローバルに展開して、中国を始めとする海外からもエンジニアを採用する等、少子高齢化の本格化においても、質の備わった量の拡大に向けた事業展開をしております。

しかしながら、他律的な採用競争の激化、あるいは当社の信用の失墜等により、優秀な人材の確保が困難となった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 顧客情報の管理

当社グループは、高度な技術力を有するエンジニアを多数派遣しており、それぞれのエンジニアがお客様の機密情報に直接触れる機会が多いためです。設計・開発等の機密性の高い中核的なプロセスにおける業務遂行は、相互に強い信頼関係がなければ成り立ちません。

これら機密性の高い顧客情報の漏洩等は、顧客からの信用を損ないかねない重大なリスクと認識しており、社員行動規範等への明記、情報セキュリティ規範の制定等により、社員への周知徹底を図り、情報セキュリティの強化に取り組んでおります。

しかしながら、機密情報の漏洩等、不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理

当社グループは、人材ビジネスを中心としたアウトソーシング事業に携わる企業である為、大変多くの個人情報を取り扱っています。当社グループの事業の性格に鑑みると、運営上取り扱う個人情報等を適正に管理・保護し、適正に利用する事が、社会的責任であると考えております。

当社を始めグループ各社においてプライバシーマークを取得して体制を整備する等、個人情報の管理に関しては常に細心の注意を持って取り組んでおります。

しかしながら、不測にも保有する個人情報の漏洩事故等が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 許認可及び法的規制

当社は、下記のとおり、労働者派遣法に基づき、厚生労働大臣に特定労働者派遣事業を届け出ています。

届出事業	届出官庁	届出受理番号	届出受理年月日	有効期限
特定労働者派遣事業	厚生労働省	特23-020007	昭和61年7月1日	—

また、当社グループの子会社においても、一般労働者派遣事業・有料職業紹介事業等の許可を厚生労働大臣から取得して事業を行っています。

当社グループは、自身でも常にコンプライアンスを徹底していますが、お客さまにもコンプライアンスへの正しい理解を促す啓蒙活動を行う他、技術者派遣業界全体の健全化にも注力しています。

しかしながら、不測にも当社グループが違法行為を行い、派遣事業等の許認可を得られなくなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

労働者派遣法を始めとする関係諸法令は、情勢の変化等に伴い、継続的な見直しが行われています。その結果、関係諸法令の改定内容に拠るものの、当社グループの事業に対して著しく不利な改定が行われた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 会計制度・税制等の変更

予期せぬ会計制度や税制の新たな導入や変更などが行われた場合には、当社グループの業績や財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

また、税務申告における税務当局との見解の相違が生じた場合には、当社グループに予想外の税金納付義務が発生する可能性があります。

(8) 経営計画

当社グループは、中期経営計画「真・Global Vision21」（平成20年4月～平成23年3月の3ヵ年計画）に基づき、更なる成長を目指して事業を展開しています。

しかしながら、中期経営計画については、現時点における市場環境の見通しに基づくものであり、市場環境や経済情勢が想定を超えて劇的に変化した場合には、経営計画が達成されない可能性があります。

(9) 自然災害・事故

地震等の自然災害や予期せぬ事故等により、当社グループあるいはお客様の重要な設備が損壊する等の被害が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の新設分割、並びに名称変更

子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社（平成21年5月1日付にて株式会社ビー・エム・オー・エーに名称変更）は、平成21年3月24日開催の取締役会において、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の再就職支援等事業の譲渡を前提とした平成21年5月1日付の新設分割、並びに名称変更を決議しております。

会社分割の概要は次のとおりであります。

①会社分割の目的

子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社にて事業運営している再就職支援等事業の譲渡に際し、過去から蓄積された相応の現預金等を譲渡対象から外すため、新設分割による会社分割を行い、その事業の大半を新設会社である孫会社に承継する事といたしました。

②会社分割の方法

（新設分割）子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社を分割会社とし、新設会社である孫会社（日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の100%子会社）を承継会社とする物的分割であります。

新設会社である孫会社の承継会社が子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社から承継する権利義務は、平成21年3月24日付の分割計画書に別段の定めがあるものを除き、分割効力発生日現在の再就職支援等事業に属する資産、負債、雇用契約その他権利義務といたします（過去から蓄積された現預金等の大半は、承継しません。）。

また、米国DBMとのライセンスを新設会社である孫会社に承継することにより、分割会社である子会社にて「日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社」の商号を継続使用することができなくなるため、商号を「株式会社ビー・エム・オー・エー」に変更する事といたしました。

③分割期日

平成21年5月1日

④分割に際して発行する株式及び割当

新設会社である日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は、新設分割に際して普通株式100株を発行し、当該新設分割により承継する権利義務に代えて、その全てを分割会社である株式会社ビー・エム・オー・エー（旧日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社）に対して割当交付いたします。

⑤割当株式数の算定根拠

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社（平成21年5月1日付にて株式会社ビー・エム・オー・エーに名称変更）単独での新設分割であり、新設会社の株式のみが分割会社に割当られるため、第三者機関による算定は実施しておりません。なお、当該新設分割に係る割当株式数は、新設会社の資本金の額等を考慮し決定いたしました。

⑥分割する再就職支援等事業の経営成績

平成21年3月期

売上高：1,483,517千円、営業利益：13,687千円、経常利益：5,067千円

⑦承継する資産、負債の状況（平成21年5月1日現在）

流動資産：878,323千円、固定資産：364,539千円、流動負債：1,152,863千円

純資産の額：90,000千円、総資産の額：1,242,863千円

⑧新設会社の会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、及び事業の内容

会社の商号：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社

本店の所在地：東京都品川区大崎一丁目11番1号

代表者の氏名：石井 一成

資本金の額：50,000千円

事業の内容：再就職支援、キャリア研修を中心とした総合人材コンサルティング業

(2) 子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の事業譲渡

子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社（平成21年5月1日付にて株式会社ビー・エム・オー・エーに名称変更）は、平成21年3月24日開催の取締役会において、平成21年5月1日付の新設分割による新設会社である日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社を、平成21年5月1日付にてテンプスタッフ株式会社へ株式の全部譲渡による再就職支援事業の譲渡をすることを決議し、平成21年3月24日にテンプスタッフ株式会社と株式譲渡契約を締結しております。

その主な内容は次のとおりであります。

① 事業譲渡を行った主な理由

当社グループは今後の実体経済の急速な悪化等により、当社グループの中核事業である技術者派遣事業の存続と成長という視点から、グループ事業の見直しを行っております。グループ戦略の見直しの一環として、子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社にて事業運営してきた再就職支援等事業を売却する事といたしました。

② 事業譲渡の概要

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社（平成21年5月1日付にて株式会社ビー・エム・オー・エーに名称変更）が平成21年5月1日付にて実施する新設分割により、株式会社ビー・エム・オー・エーが保有する再就職支援等事業を承継した日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の全株式（100株）を、285,000千円にてテンプスタッフ株式会社へ譲渡いたします。

③ 譲渡日

平成21年5月1日

④ 譲渡する事業の種類のセグメント

キャリアサポート事業

⑤ 事業売却先の会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、事業の内容、及び当社との関係

会社の商号：テンプスタッフ株式会社

（テンプスタッフ株式会社は、当社連結集団に属さない第3者であり、資本関係等もありません。）

本店の所在地：東京都渋谷区代々木二丁目1番1号

代表者の氏名：篠原 欣子

事業の内容：労働者派遣事業、有料職業紹介事業、保育事業

当社との関係：資本関係、人的関係、並びに取引関係について、該当事項はありません。

⑥ 譲渡後の継続的関与

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、当社グループでは次の体制が適正に機能しております。

- ①業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制
- ②内部監査部門が所管部署における業務の適切性・有効性を検証し、重要な事項が取締役へ報告される体制
- ③重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

連結売上高の9割超を占める派遣事業、特に中核事業の技術者派遣事業については、主要顧客である大手製造業の情勢が劇的に変化した影響を受けて、下半期以降は稼働時間や稼働率の低下が顕著となりました。

派遣事業における当連結会計年度の売上高は、エンジニア社員の増員等による増収効果が上半期には存在したものの、下半期以降の稼働時間や稼働率の低下を主因として、前年同期比30億37百万円減収の743億54百万円（前年同期比3.9%減）となりました。なお、当連結会計年度の当社単体の分野別売上高は、自動車関連、電気・電子機器関連、産業用機器関連、半導体関連、情報通信機器関連の5業種合計で全体の73%（前年度1年間の実績：74%）となり、著変はありませんでした。

営業利益は、前年同期比22億48百万円減益の97億10百万円（前年同期比18.8%減）となりました。この主な要因は、売上高の減収や原価率の上昇に加えて、下半期から運用を開始した基幹システムに係る減価償却費の負担増等であります。

当事業の成長基盤はエンジニア社員の増員により着実に拡大しましたが、実体経済の急激な悪化等を踏まえ、機動的な攻めの営業力強化・営業拠点間の連携強化を図るべく、平成21年3月よりエリア担当制を導入する等、グループ一体となった相互支援体制を構築し、稼働率の向上に取り組んでいます。

エンジニアリングソリューション事業は、派遣事業のネットワークを活用した3次元CAD、プリント基板及び解析関連技術等の技術支援事業を行っています。

エンジニアリングソリューション事業における当連結会計年度の売上高は、前年同期比2億27百万円減収の32億35百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は前年同期比1億23百万円減益の1億22百万円（前年同期比50.2%減）となりました。アポロ技研グループ、株式会社メイテックCAEの2社は、サービス内容の拡充や営業活動の強化等が功を奏し、増収となりました。

営業利益については、株式会社メイテックCAEは前年同期比で増益、株式会社スリーディーテックとアポロ技研グループの2社は前年同期比で減益となりました。2社の減益要因は、市況悪化に伴う減収影響、コスト等に対する顧客要求の厳しさが増した事等による原価率の上昇、更には営業力強化等による販売費及び一般管理費の増加等です。

なお、主要顧客である大手製造業の情勢の劇的な変化等を勘案し、当社グループの中核事業である技術者派遣事業の存続と成長という視点に立ったグループ戦略の見直しの一環で、株式会社スリーディーテックの事業を株式会社メイテックCAEに移管する旨を決定しています。

グローバル事業は、主にブリッジエンジニア事業（中国の研修事業拠点で育成した中国人エンジニアを日本に招聘し派遣する事業）と中国での教育事業及び人材紹介事業を行っています。

グローバル事業における当連結会計年度の売上高は、前年同期比5億28百万円増収の12億81百万円（前年同期比70.2%増）となりました。

営業損益は、中国人エンジニアの確保及び育成に係る投資費用等の先行、ブリッジエンジニアの日本国内の配属に時間を要した事等により、4億74百万円（前年同期比17.0%増）の損失となりました。

グループ戦略の見直しの一環で、中国における中国人エンジニア育成の為の教育事業のうち、明達科（広州）科技培訓有限公司及び明達科（杭州）科技培訓有限公司については、それぞれ平成21年3月末、同年4月末をもって教育事業を休止する旨を決定しています。引き続き、技術者派遣業界全体の動向、今後の労働市場の変化、社会経済環境の構造的な変化等を見極めながら、戦略の見直しに取り組んで参ります。

キャリアサポート事業は、アウトプレースメント（再就職支援）事業、エンジニアに特化した職業紹介事業及び情報ポータルサイト事業を行っています。

キャリアサポート事業における当連結会計年度の売上高は、前年同期比4億38百万円増収の19億75百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

営業損益は1億17百万円の損失となりましたが、前年同期比では3億42百万円の大幅な改善となりました。

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は、事業環境の改善やこれまでの構造改革効果もあり、1億99百万円の増収、営業利益は前年同期比で2億15百万円改善し、13百万円の黒字に転換しました。

なお、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の再就職支援事業については、グループ戦略の見直しの一環で、平成21年5月1日にテンプスタッフ株式会社に譲渡いたしました。

中核事業の技術者派遣事業の実績を活かしたエンジニア特化型の職業紹介事業を営む株式会社メイテックネクストは、前年同期比2億28百万円増収の4億80百万円の売上高を計上しました。事業拡大に向けた投資費用が先行した為、当連結会計年度は営業損失となりましたが、現時点では損益分岐を超える売上高を継続して確保できる基盤を構築できたものと判断しています。

「すべてのエンジニアのためにあらゆる選択肢を」というコンセプトを掲げる情報ポータルサイト事業においては、順次、エンジニアにとって有益な情報を提供するコンテンツやサービスの拡充を図っています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、主として、技術研修機能の強化並びに業務の効率化を目的とし、技術研修設備機器の導入、社内情報ネットワーク関連及び新基幹システム構築に対する設備投資を行い、その総額は10億79百万円でありました。

また、事業の種類別セグメントの設備投資については、派遣事業9億3百万円、エンジニアリングソリューション事業1億13百万円、グローバル事業15百万円、キャリアサポート事業47百万円でありました。

上記の設備投資の金額には、無形固定資産のソフトウェアを含んでおります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

内容	事業所名 (所在地)	事業の種類	帳簿価額								従業員数 (人)	
			土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械 及び装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	リース 資産 (千円)		計 (千円)
			面積 (㎡)	金額 (千円)								
事務所 設備	名古屋テクノセ ンター他 (名古屋市西区)	派遣事業	2,779	597,213	758,783	10,507	1,328	—	48,014	—	1,415,847	362
	神戸テクノセン ター他 (神戸市西区)	派遣事業	4,000	635,713	2,044,342	4,595	9,015	—	62,408	—	2,756,074	181
	厚木テクノセン ター他 (厚木市)	派遣事業	7,228	1,008,342	4,251,872	20,580	—	—	300,498	—	5,581,292	406
	東京本社 (東京都港区)	派遣事業	—	—	183,593	—	—	—	44,797	—	228,390	87
	仙台E C 他 (仙台市青葉区)	派遣事業	—	—	—	—	—	—	18	—	18	83
	宇都宮E C 他 (宇都宮市)	派遣事業	—	—	—	58	—	—	616	—	674	204
	高崎E C (高崎市)	派遣事業	—	—	2,767	—	—	—	183	—	2,950	121
	熊谷E C (熊谷市)	派遣事業	—	—	2,293	—	—	—	629	—	2,923	163
	大宮E C 他 (さいたま市大 宮区)	派遣事業	—	—	7,103	—	—	—	1,240	—	8,343	136
	水戸E C (水戸市)	派遣事業	—	—	—	—	—	—	900	—	900	88
	筑波E C 他 (つくば市)	派遣事業	—	—	3,150	—	—	—	1,156	—	4,306	142
	千葉E C 他 (千葉市美浜区)	派遣事業	—	—	55	—	—	—	507	—	563	127
	東京E C 他 (東京都中央区)	派遣事業	—	—	7,988	—	—	—	2,275	—	10,264	658
	立川E C 他 (立川市)	派遣事業	—	—	2,948	—	—	—	468	—	3,417	176
	長野E C (長野市)	派遣事業	—	—	181	—	—	—	101	—	282	56
	松本E C (松本市)	派遣事業	—	—	6,553	—	—	—	1,703	—	8,256	91
	諏訪E C 他 (諏訪市)	派遣事業	—	—	3,870	73	—	—	743	—	4,687	89

内容	事業所名 (所在地)	事業の種類	帳簿価額									従業員数 (人)	
			土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械 及び装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	リース 資産 (千円)	計 (千円)		
			面積 (㎡)	金額 (千円)									
事務所 設備	横浜E C (横浜市神奈川 区)	派遣事業	—	—	—	—	—	—	—	906	—	906	424
	湘南E C (藤沢市)	派遣事業	—	—	1,422	—	—	—	—	425	—	1,848	200
	三島E C (三島市)	派遣事業	—	—	1,361	—	—	—	—	783	—	2,145	78
	静岡E C (静岡市駿河区)	派遣事業	—	—	344	—	—	—	—	251	—	596	202
	浜松E C (浜松市中区)	派遣事業	—	—	5,100	—	—	—	—	409	—	5,509	158
	岡崎E C (岡崎市)	派遣事業	—	—	1,411	—	—	—	—	1,068	—	2,479	166
	豊田E C (豊田市)	派遣事業	—	—	265	—	—	—	—	161	—	426	312
	名古屋南E C (名古屋市港区)	派遣事業	—	—	351	—	—	—	—	2,560	—	2,911	201
	岐阜E C (各務原市)	派遣事業	—	—	370	—	—	—	—	133	—	503	112
	金沢E C (金沢市)	派遣事業	—	—	—	—	—	—	—	371	—	371	95
	三重E C (津市)	派遣事業	—	—	630	—	—	—	—	399	—	1,030	91
	滋賀E C (守山市)	派遣事業	—	—	1,874	—	—	—	—	1,090	—	2,964	233
	大阪E C他 (大阪市北区)	派遣事業	—	—	18,296	—	—	—	—	2,684	—	20,981	165
	大阪東E C (守口市)	派遣事業	—	—	2,802	—	—	—	—	167	—	2,969	199
	京都E C (京都市下京区)	派遣事業	—	—	441	—	—	—	—	72	—	514	284
	広島E C (広島市中区)	派遣事業	—	—	1,547	—	—	—	—	200	—	1,748	69
	福岡E C (福岡市博多区)	派遣事業	—	—	8,692	—	—	—	—	1,324	—	10,016	93
	鹿児島E C熊本 事務所 (熊本市)	派遣事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
	鹿児島E C (霧島市)	派遣事業	—	—	427	—	—	—	—	141	—	568	46
	グループリク ールセンター (名古屋市中村 区)	派遣事業	—	—	3,907	—	—	—	—	841	—	4,749	—
日進テクノセン ター (日進市)	派遣事業	14,834	1,009,718	402,631	59,092	—	—	—	1,580	—	1,473,023	—	
厚木テクノセン ター社員寮 (厚木市)	派遣事業	2,334	331,556	677,166	5,493	2,614	—	—	3,557	—	1,020,387	—	
計			31,177	3,582,544	8,404,549	100,400	12,958	—	485,395	—	12,585,849	6,300	

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

内容	事業所名 (所在地)	事業の種類	帳簿価額									従業員数 (人)
			土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械 及び装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	リース 資産 (千円)	計 (千円)	
			面積 (㎡)	金額 (千円)								
事務所 設備	株式会社メイテックフィルダーズ (東京都中央区)	派遣事業	—	—	8,172	—	—	—	10,471	—	18,643	1,425 (76)
	株式会社メイテックキャスト (東京都中央区)	派遣事業	—	—	2,770	—	—	—	7,164	—	9,934	49 (821)
	株式会社メイテックエクスパーツ (東京都中央区)	派遣事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4 (41)
	株式会社スリーディーテック (東京都中央区)	エンジニアリングソリューション事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12
	アポロ技研株式会社 (横浜市都筑区)	エンジニアリングソリューション事業	228	2,323	2,382	—	2,293	713	13,645	4,479	25,836	165
	株式会社メイテックCAE (日進市)	エンジニアリングソリューション事業	—	—	2,209	—	—	—	3,998	—	6,208	72
	株式会社メイテックグローバルソリューションズ (東京都中央区)	グローバル事業	—	—	—	—	—	—	51	—	51	350
	日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 (東京都品川区)	キャリアサポート事業	—	—	112,000	—	—	—	31,590	—	143,591	57 (1)
	株式会社メイテックネクスト (東京都品川区)	キャリアサポート事業	—	—	222	—	—	—	748	—	971	37
	株式会社 all engineer.jp (東京都品川区)	キャリアサポート事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計			228	2,323	127,757	—	2,293	713	67,670	4,479	205,236	2,171 (939)

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

内容	事業所名 (所在地)	事業の種類	帳簿価額									従業員数 (人)
			土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械 及び装 置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、 器具 及び備品 (千円)	リース 資産 (千円)	計 (千円)	
			面積 (㎡)	金額 (千円)								
事務所 設備	上海阿波馬可 技有限公司(中 華人民共和國)	エンジニアリング ソリューション事 業	—	—	—	—	—	—	2,706	—	2,706	40
	明達科(上海)科 技有限公司(中 華人民共和國)	グローバル事業	—	—	495	—	—	—	1,058	—	1,553	5
	明達科(大連)科 技培訓有限公司 (中華人民共和 国)	グローバル事業	—	—	4,753	—	—	—	—	—	4,753	19
	明達科(広州)科 技培訓有限公司 (中華人民共和 国)	グローバル事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12
	明達科(西安)科 技培訓有限公司 (中華人民共和 国)	グローバル事業	—	—	—	—	—	—	13,730	—	13,730	12
	明達科(杭州)科 技培訓有限公司 (中華人民共和 国)	グローバル事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8
	明達科(成都)科 技培訓有限公司 (中華人民共和 国)	グローバル事業	—	—	—	—	—	—	5,049	—	5,049	16
	明達科(上海)人 才服務有限公司 (中華人民共和 国)	グローバル事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5
	計		—	—	5,249	—	—	—	22,543	—	27,793	117

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 営業所の呼称をエンジニアリングセンター(略称：EC)としております。
3 建物の金額には、賃借した建物の造作物も含めております。
4 従業員数は、各事業所ごとの就業人員数を記載しております。また、()内に臨時雇用者数の年間平均人員を外数にて記載しております。
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、重要な設備計画の策定に当たっては提出会社との協議により調整を図っております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設、改修等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,854,400
計	142,854,400

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,100,000	35,100,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	35,100,000	35,100,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成14年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数 (個)	20	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	2,000	2,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	3,066	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から 平成24年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 3,066 資本組入額 1,533	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。

2 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。

その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。

3 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものと定めている。

4 一部の新株予約権について、新株予約権の行使期間が、短縮されております。

5 新株予約権発行後の権利行使及び失権等による減少分を控除して記載しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年10月1日 (注) 1	3,799,950	39,179,455	—	16,825,881	6,819,620	15,480,579
平成16年12月28日 (注) 2	△775,400	38,404,055	—	16,825,881	—	15,480,579
平成17年12月27日 (注) 2	△1,562,200	36,841,855	—	16,825,881	—	15,480,579
平成19年3月27日 (注) 2	△1,399,600	35,442,255	—	16,825,881	—	15,480,579
平成19年7月31日 (注) 3	—	35,442,255	—	16,825,881	△11,270,579	4,210,000
平成21年3月31日 (注) 2	△342,255	35,100,000	—	16,825,881	—	4,210,000

(注) 1 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社との株式交換に伴う新株発行

2 利益剰余金による株式の消却

3 会社法第448条第1項の規定に基づく、資本準備金の減少、並びにその他資本剰余金への振替え

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	54	27	100	132	3	6,348	6,664	—
所有株式数 (単元)	—	139,553	2,699	3,348	147,756	9	56,434	349,799	120,100
所有株式数 の割合(%)	—	39.90	0.77	0.96	42.24	0.00	16.13	100.00	—

(注) 1 自己株式1,949,447株は、「個人その他」に19,494単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれており
ます。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	6,088	17.34
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505223 (常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,229	9.19
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,201	6.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,980	5.64
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,757	5.00
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,524	4.34
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,455	4.14
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,394	3.97
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号	661	1.88
メイテック社員持株会	東京都港区赤坂八丁目5番26号	658	1.87
計	—	20,951	59.69

(注) 1 アンダーソン・毛利・友常法律事務所(柴田弘典弁護士)から平成21年1月29日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、投資顧問契約に基づく顧客資産の運用を目的として、アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー(Arnhold and S. Bleichroeder Advisers, LLC)が、平成21年1月27日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。
しかしながら、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アーノルド・アンド・エス・ブ レイクロウダー・アドバイザー ズ・エルエルシー (Arnhold and S. Bleichroeder Advisers, LLC)	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク 市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345 (1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U. S. A.)	4,751	13.41

2 長島・大野・常松法律事務所(中島徹弁護士)から平成20年10月20日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、投資顧問及び投資一任契約に関する業務を目的として、ハリス・アソシエイツ・エル・ピー(Harris Associates L.P.)が、平成20年10月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。
しかしながら、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ ピー (Harris Associates L.P.)	60602、アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市 スー・スト500、ノースラサール街2番地 (2 North LaSalle Street, Suit 500, Chicago, IL, USA, 60602)	4,724	13.33

3 日本生命保険相互会社から平成21年3月6日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、純投資、及び

証券投資信託委託契約、投資一任契約に基づく有価証券投資を目的として、日本生命保険相互会社、及びニッセイアセットマネジメント株式会社の2者による共同保有形態により、平成21年2月27日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には平成21年3月末日付の株主名簿を基に記載しております。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	2,121	5.99
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	143	0.41
合計	—	2,265	6.39

4 長島・大野・常松法律事務所（石塚洋之弁護士）から平成21年4月6日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、純投資等を目的として、アーチザン・パートナーズ・リミテッド・パートナーシップ

（Artisan Partners Limited Partnership）が、平成21年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アーチザン・パートナーズ・リミテッド・パートナーシップ (Artisan Partners Limited Partnership)	アメリカ合衆国53202ウィスコンシン州ミルウォーキー、スウィート800、ウィスコンシン・アヴェニュー875E	1,953	5.51

5 上記の大株主の状況には含めていない当社が保有する自己株式（所有株式数1,949千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.55%）があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,949,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,030,500	330,305	—
単元未満株式	普通株式 120,100	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	35,100,000	—	—
総株主の議決権	—	330,305	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,400株が含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

2 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メイテック	名古屋市西区康生通 二丁目20番地1	1,949,400	—	1,949,400	5.5
計	—	1,949,400	—	1,949,400	5.5

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき自己株式を買い付ける方法、及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成11年6月29日第26回定時株主総会において決議されたもの

旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成11年6月29日第26回定時株主総会終結時に在任する取締役全員及び平成11年6月29日に在籍する当社部長職以上の従業員に対して付与することを、平成11年6月29日の第26回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成11年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社部長職以上の従業員 46名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社取締役 72,500株を上限とする。 (1人5千株から20千株までの範囲) 当社部長職以上の従業員 46,000株を上限とする。 (1人一律1千株)
新株予約権の行使時の払込金額	3,997円 (注)
新株予約権の行使期間	平成13年6月30日～平成21年6月29日
新株予約権の行使の条件	本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れは認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 権利を付与する日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

平成12年6月29日第27回定時株主総会において決議されたもの

旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成12年6月29日第27回定時株主総会終結時に在任する取締役全員及び平成12年5月1日に在籍する当社部長代理職以上の従業員に対して付与することを、平成12年6月29日の第27回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社部長代理職以上の従業員 71名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社取締役 70,000株を上限とする。 (1人5千株から20千株までの範囲) 当社部長代理職以上の従業員 71,000株を上限とする。 (1人一律1千株)
新株予約権の行使時の払込金額	4,280円 (注)
新株予約権の行使期間	平成14年6月30日～平成22年6月29日
新株予約権の行使の条件	本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れは認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 権利を付与する日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。
また、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

平成13年6月26日第28回定時株主総会において決議されたもの

旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成13年6月26日第28回定時株主総会終結時に在任する取締役全員及び平成13年6月26日に在籍する当社部長代理職以上の従業員に対して付与することを、平成13年6月26日の第28回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社部長代理職以上の従業員 79名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社取締役 60,000株を上限とする。 (1人5千株から20千株までの範囲) 当社部長代理職以上の従業員 79,000株を上限とする。 (1人一律1千株)
新株予約権の行使時の払込金額	4,280円 (注)
新株予約権の行使期間	平成15年6月27日～平成23年6月26日
新株予約権の行使の条件	本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れは認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 権利を付与する日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。
また、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

平成14年6月25日第29回定時株主総会において決議されたもの

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月25日第29回定時株主総会終結時に在任する当社取締役及び当社子会社の取締役、平成14年6月25日に在籍する当社及び当社子会社の部長代理職以上の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月25日の第29回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 子会社株式会社ジャパンアウトソーシング（現株式会社メイテックフィルダーズ）取締役 2名 子会社株式会社ジャパンキャスト（現株式会社メイテックキャスト）取締役 2名 子会社（当時）株式会社メイサービス取締役 2名 当社及び当社子会社の部長代理職以上の従業員 105名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	129,000株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	3,066円（注）2、3
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から平成24年6月25日まで
新株予約権の行使の条件	（注）4、5
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）6
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下、付与株式数という）は100株とする。ただし、新株予約権の発行日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下、行使価額という）に付与株式数を乗じた金額とする。
- 3 新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、その効果の発現の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第79条）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

- 4 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。
- 5 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることもある。
その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。
- 6 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものと定めている。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年7月31日)での決議状況 (取得期間平成20年8月1日～平成20年8月29日)	700,000	1,400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	497,400	1,399,823,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	202,600	177,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	28.9	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	28.9	0.0
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月11日)での決議状況 (取得期間平成20年11月17日～平成20年12月5日)	800,000	1,400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	676,800	1,399,928,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	123,200	71,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.4	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	15.4	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,663	6,151,851
当期間における取得自己株式	96	130,719

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	342,255	1,028,195,785	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	454	1,550,510	25	80,737
保有自己株式数	1,949,447	—	1,949,518	—

(注) 「保有自己株式数」の「当期間」の「株式数(株)」には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関する当社の基本的な考え方は、業績に基づいた成果配分です。利益配分については、配当及び自己株式の取得・保有・消却を併せて実行して参ります。

配当については、中間配当・期末配当の年2回実施して参ります。また、翌半期に大型の資金需要が予定されていない場合、配当性向は連結当期純利益の50%以上と定めて実行いたします。なお、最低限の配当水準を連結株主資本配当率（DOE）の5%以上といたします。これらの配当の決定機関は期末配当については株主総会であり、中間配当については定款の定めのとおり取締役会であります。

当事業年度の期末配当金は、上記の基本方針を踏まえ、最低限の公約配当水準である連結株主資本配当率5%相当額とし、当社普通株式1株につき金28円00銭、配当総額928,215千円の金銭による配当といたしました。なお、当連結会計年度の下半期における連結当期純利益の50%相当額とする場合の1株当たりの期末配当金は金19円50銭程度となります。

これにより、当事業年度における1株当たり配当金は中間配当金の当社普通株式1株につき金47円00銭を含め年間の配当金は当社普通株式1株につき金75円00銭、連結配当性向は58.9%となり、前事業年度の年間の配当金である当社普通株式1株につき金72円00銭に比して1株当たり金3円00銭の増配となりました。

自己株式の取得については、グループ・キャッシュ・マネジメントと連動させる事を基本といたします。ワーキング・キャピタル（必要運転資金）を連結売上高の月商の2ヶ月分とし、翌期に大型の資金需要が予定されていない場合は、期末時点の連結キャッシュ・ポジションのうち、ワーキング・キャピタルを上回る剰余部分を翌期における自己株式の取得予定額といたします。ただし、翌半期に大型の資金需要が予定されていない場合、期中の自己株式取得予定額の50%を上半期に実行するものといたします。

取得後の自己株式については、経営計画の目標達成等に向けて、今後の成長戦略の実行と成長に伴うリスクに対処していく機動的な財務政策を可能とする為に、2,000,000株を上限として継続保有いたします。なお、継続保有する自己株式の用途については、経営計画の目標達成に資するM&Aを含む積極的な投資等の実行、成長に伴う規模の拡大、主にリスク増加に対する安定的な財務耐力確保等を基本といたします。

取得し保有する自己株式のうち、2,000,000株を超える部分は、半期毎に消去いたします。

当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨、定款に定めております。

当事業年度の中間配当については、平成20年11月11日開催の取締役会において決議しております。

なお、第36期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年11月11日取締役会決議	1,589,931	47.00
平成21年6月23日定時株主総会決議	928,215	28.00

(注) 1 半期とは、四半期（3ヶ月間）×2期間＝6ヶ月間を指し、第1～2四半期<上半期>、又は第3～4四半期<下半期>を指します。

2 上半期とは、第1～2四半期の6ヶ月間を指します。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	4,500	4,230	4,050	4,280	3,470
最低(円)	3,350	3,200	3,410	2,905	1,165

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	2,825	2,390	2,125	1,698	1,484	1,400
最低(円)	1,742	1,915	1,439	1,368	1,308	1,165

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長	代表取締役	西 本 甲 介	昭和33年 3月 1日生	昭和59年 9月 当社入社 平成 7年 6月 取締役就任 人事部長 平成 8年 7月 専務取締役就任 人事部長兼経理部長 平成10年 4月 専務取締役 本社部門管掌、MEITEC AMERICA INCORPORATED 最高経営責任者兼会長 平成11年11月 代表取締役社長就任(現任) 事業部門管掌 平成12年 2月 代表取締役社長 事業部門管掌、株式会社ジャパンキャスト(現株式会社メイテックキャスト) 代表取締役会長 平成12年 4月 代表取締役社長 事業部門管掌、株式会社ジャパンアウトソーシング(現株式会社メイテックフィルダース) 代表取締役会長、株式会社ジャパンキャスト代表取締役会長 平成12年12月 代表取締役社長 事業部門管掌、株式会社ジャパンアウトソーシング代表取締役会長、株式会社ジャパンキャスト代表取締役会長、株式会社スリーディーテック代表取締役社長 平成15年 4月 代表取締役社長 CEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者)(現任)、株式会社ジャパンアウトソーシング代表取締役会長、株式会社ジャパンキャスト代表取締役会長、株式会社スリーディーテック代表取締役社長 平成15年 6月 代表取締役社長 CEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者) 平成17年 1月 代表取締役社長 CEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者)、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社(現株式会社ビー・エム・オー・エー)代表取締役社長 平成18年 4月 代表取締役社長 メイテックグループCEO(最高経営責任者)(現任)、派遣事業グループCEO(最高経営責任者)兼エンジニアリングソリューション事業グループCEO(最高経営責任者)(現任)、メイテックCEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者) 平成19年 1月 代表取締役社長 メイテックグループCEO(最高経営責任者)、兼エンジニアリングソリューション事業グループCEO(最高経営責任者)、メイテックCEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者) (他の法人等の代表状況) 有限責任中間法人日本エンジニアリングアウトソーシング協会代表理事(現任)	平成21年 6月 ～ 平成23年 6月	195

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		福田 完次	昭和34年7月28日生	<p>平成2年1月 当社入社</p> <p>平成8年6月 取締役就任(現任) 営業企画部担当兼営業企画部長</p> <p>平成9年9月 取締役 東日本営業副担当兼東京エンジニアリングセンター長</p> <p>平成11年2月 取締役 営業推進部、社長室担当兼営業推進部長、社長室長</p> <p>平成12年1月 取締役 営業企画部担当兼営業企画部長</p> <p>平成14年2月 取締役 グローバルアライアンスプロジェクト担当</p> <p>平成15年4月 取締役 執行役員、グローバルアライアンスセンター長、株式会社メイテックグローバルソリューションズ代表取締役社長(現任)</p> <p>平成15年9月 取締役 執行役員、グローバルアライアンスセンター長、株式会社メイテックグローバルソリューションズ代表取締役社長、明達科(上海)諮詢有限公司(現明達科(上海)科技有限公司) 董事長(現任)</p> <p>平成16年7月 取締役 執行役員、グローバルアライアンスセンター長、株式会社メイテックグローバルソリューションズ代表取締役社長、明達科(上海)諮詢有限公司 董事長、浙江明達科網新科技培訓有限公司(現明達科(杭州)科技培訓有限公司) 董事長(現任)</p> <p>平成16年11月 取締役、株式会社メイテックグローバルソリューションズ代表取締役社長、明達科(上海)諮詢有限公司 董事長、浙江明達科網新科技培訓有限公司 董事長、明達科(大連)科技培訓有限公司 董事長(現任)</p> <p>平成18年4月 取締役 グローバル事業グループCEO(最高経営責任者)(現任)、株式会社メイテックグローバルソリューションズ代表取締役社長、明達科(上海)科技有限公司 董事長、浙江明達科網新科技培訓有限公司 董事長、明達科(大連)科技培訓有限公司 董事長、明達科(広州)科技培訓有限公司 董事長(現任)</p> <p>平成18年10月 取締役 グローバル事業グループCEO(最高経営責任者)、株式会社メイテックグローバルソリューションズ代表取締役社長、明達科(上海)科技有限公司 董事長、浙江明達科網新科技培訓有限公司 董事長、明達科(大連)科技培訓有限公司 董事長、明達科(広州)科技培訓有限公司 董事長、明達科(西安)科技培訓有限公司 董事長(現任)</p> <p>平成19年10月 取締役 グローバル事業グループCEO(最高経営責任者)、株式会社メイテックグローバルソリューションズ代表取締役社長、明達科(上海)科技有限公司 董事長、浙江明達科網新科技培訓有限公司 董事長、明達科(大連)科技培訓有限公司 董事長、明達科(広州)科技培訓有限公司 董事長、明達科(西安)科技培訓有限公司 董事長、明達科(成都)科技培訓有限公司 董事長(現任)</p>	平成21年6月～平成23年6月	112

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		福田 完次	—	平成20年4月 取締役 グローバル事業グループ CEO(最高経営責任者)、株式会社メ イテックグローバルソリューショ ンズ代表取締役社長、明達科(上 海) 科技有限公司 董事長、明達 科(杭州) 科技培訓有限公司 董 事長、明達科(大連) 科技培訓有 限公司 董事長、明達科(広州) 科技培訓有限公司 董事長、明達 科(西安) 科技培訓有限公司 董事 長、明達科(成都) 科技培訓有限 公司 董事長 平成20年6月 取締役 グローバル事業グループ CEO(最高経営責任者)、株式会社 メイテックグローバルソリューシ ョンズ代表取締役社長、明達科 (上海) 科技有限公司 董事長、 明達科(杭州) 科技培訓有限公司 董事長、明達科(大連) 科技培訓 有限公司 董事長、明達科(広 州) 科技培訓有限公司 董事長、 明達科(西安) 科技培訓有限公司 董事長、明達科(成都) 科技培訓 有限公司 董事長、明達科(上 海) 人才服務有限公司 董事長 (現任)	—	—
取締役		國分 秀世	昭和34年10月20日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年4月 執行役員(現任)、カスタマーリ レーションセンター長兼広報部長 平成15年6月 取締役就任(現任) 執行役員、カ スタマーリレーションセンター 長、広報部長兼社長室長 平成16年11月 取締役 執行役員、広報部長兼社 長室長 平成18年4月 取締役 派遣事業グループ副CEO (副最高経営責任者)、執行役員 平成19年1月 取締役 派遣事業グループCEO(最 高経営責任者)(現任)、執行役員	平成21 年6月 ～ 平成23 年6月	49
取締役		米田 洋	昭和29年6月16日生	昭和53年4月 株式会社日本リクルートセンター (現 株式会社リクルート)入社 昭和63年10月 東京通信技術部長兼技術サービ ス部長兼デジタルネットワーク部長 平成6年4月 関西人材総合サービス事業部事業 部長 平成14年6月 株式会社リクルートエイブリック (現 株式会社リクルートエー ジェント)取締役 平成15年6月 株式会社リクルートエイブリック 常務取締役 平成17年6月 取締役就任(現任)、日本ドレ ック・ビーム・モリン株式会社(現 株式会社ビー・エム・オー・エ ー)代表取締役社長(現任) 平成18年4月 取締役 キャリアサポート事業グ ループCEO(最高経営責任者)(現 任)、日本ドレック・ビーム・モ リン株式会社代表取締役社長 平成18年7月 取締役 キャリアサポート事業グ ループCEO(最高経営責任者)、日 本ドレック・ビーム・モリン株 式会社代表取締役社長、株式会 社メイテックネクスト代表取締 役社長(現任) 平成19年11月 取締役 キャリアサポート事業グ ループCEO(最高経営責任者)兼 メイテックグループCCSO(Chief Career Support Officer)(現 任)、日本ドレック・ビーム・モ リン株式会社代表取締役社長、株 式会社メイテックネクスト代表 取締役社長 平成21年5月 取締役 キャリアサポート事業グ ループCEO(最高経営責任者)兼 メイテックグループCCSO(Chief Career Support Officer)、株式 会社ビー・エム・オー・エー代 表取締役社長、株式会社メイテ ックネクスト代表取締役社長	平成21 年6月 ～ 平成23 年6月	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		中島 清雅	昭和31年12月11日生	昭和54年4月 株式会社日本リクルートセンター 平成9年6月 (現 株式会社リクルート)入社 株式会社リクルートエイブリック 平成13年6月 (現 株式会社リクルートエージェンツ)取締役 株式会社リクルートエイブリック 平成17年4月 (現 株式会社リクルートエージェンツ)常務取締役 株式会社リクルートエイブリック 平成18年7月 (現 株式会社リクルートエージェンツ)執行役員 平成19年6月 執行役員(現任)、社長付 取締役就任(現任) メイテックグループCRO(Chief Recruitment Officer)(現任)、執行役員	平成21年6月 ～ 平成23年6月	21
取締役		上村 正人	昭和42年7月23日生	平成2年4月 株式会社埼玉銀行(現埼玉りそな銀行) 入行 平成11年7月 株式会社あさひ銀行(現りそな銀行)企画部 平成15年3月 株式会社りそなホールディングス 財務部兼株式会社りそな銀行企画部 平成19年1月 当社入社、経営情報部長(現任) 平成20年3月 執行役員(現任) 平成21年6月 取締役就任(現任)、執行役員	平成21年6月 ～ 平成23年6月	—
取締役 (非常勤)		眞水 潔	昭和20年12月21日生	昭和43年4月 株式会社日本経済新聞社入社 平成9年3月 株式会社日経BP取締役 平成10年3月 株式会社日経BP常務取締役 平成12年3月 株式会社日経BPクリエイティブ代表取締役社長 平成13年6月 監査役就任(社外監査役) 平成14年3月 株式会社日経BPコンサルティング 代表取締役社長 平成17年3月 株式会社日経BP監査役 平成20年6月 取締役就任(現任)	平成21年6月 ～ 平成23年6月	18
監査役 (常勤)		高峰 由則	昭和23年9月17日生	昭和57年4月 当社入社 平成7年6月 取締役就任 事業推進部長 平成9年6月 取締役 経営企画部担当兼経営企画部長 平成11年2月 取締役 企画部担当兼企画部長 平成12年1月 取締役 経営企画部、経理部担当兼経営企画部長 平成13年11月 取締役 経営企画部・経理部・財務部担当、経営企画部長兼財務部長 平成15年4月 取締役 執行役員、経営企画部長兼財務部長 平成16年4月 取締役 執行役員、経営企画部長 平成16年11月 取締役 執行役員 平成17年6月 常勤監査役就任(現任)	平成19年6月 ～ 平成23年6月	68
監査役 (非常勤)		齋藤 雅俊	昭和26年3月6日生	昭和51年8月 公認会計士辻会計事務所(現 辻・本郷税理士法人)入所 昭和55年6月 税理士登録 平成7年9月 公認会計士辻会計事務所副所長 株式会社真和ビジネスコンサルティング代表取締役(現任) 平成9年6月 監査役就任(現任) 平成14年4月 辻・本郷税理士法人、社員、副所長 平成17年1月 税理士齋藤雅俊事務所開業	平成19年6月 ～ 平成23年6月	58
監査役 (非常勤)		渡部 博	昭和40年12月24日生	平成3年10月 青山監査法人(現 みすず監査法人)入所 平成7年7月 公認会計士登録、公認会計士辻会計事務所(現 辻・本郷税理士法人)入所 平成15年1月 公認会計士渡部博事務所開業 平成17年6月 監査役就任(現任)	平成21年6月 ～ 平成25年6月	5
計						541

- (注) 1 取締役眞水潔氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役齋藤雅俊、渡部博の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は取締役兼務者を含め9名であり、以下のとおりであります。（記載の順序は執行役員の序列を示すものではありません。）

(執行役員) 西 本 甲 介 COO (最高執行責任者)、事業部門担当 (統括)、CSR室担当
 國 分 秀 世 営業推進センター、グループ教訓研修プロジェクト担当
 中 島 清 雅 本社部門担当 (統括)、社長室、広報部、人事部、総務部、ITサービスセンター、メイシステムⅢセンター、テクノセンター、監査室、グループリクルートセンター、ITインフラ基盤プロジェクト担当
 上 村 正 人 経営情報部、F&Aセンター担当
 永 坂 英 宣 中日本エリア担当 (統括)
 柳 沢 智 グループキャリアサポートセンター担当
 小笠原 昭 喜 東日本エリア担当 (統括)
 中 川 弘 市 西日本エリア担当 (統括)
 寒 川 淳 神奈川・静岡エリア担当 (統括)

- 4 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
寺 尾 豊 喜	昭和25年3月7日生	昭和56年7月 平成7年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年11月 平成19年1月	当社入社 取締役就任 取締役 執行役員 株式会社スリーディーテック代表取締役社長 株式会社ジャパンアウトソーシング(現 株式会社メイテックフィールドーズ)取締役 株式会社メイテックキャスト代表取締役社長 (現任)	56
清 水 三七雄	昭和36年3月7日生	昭和60年3月 昭和63年4月 平成2年4月 平成8年7月 平成17年10月	東京大学法学部卒業 最高裁判所司法研修所入所(第42期) 弁護士登録(東京弁護士会)、河合・竹内・西村・井上法律事務所(現 さくら共同法律事務所)入所 さくら共同法律事務所パートナー弁護士 清水三七雄法律事務所設立	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

以下の項目の一部については、連結会社の状況を記載しています。なお、当記載内容は特段の記述がない限り、本有価証券報告書提出日（平成21年6月24日）現在のものです。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当社グループでは、「共生と繁栄」をグループ経営理念として定め、その基本的概念を「メイテックグループが行うE0(エンジニアリングアウトソーシング)事業を通して経営資源(人・情報)を社会的に共有することにより、産業界と共に発展していく」と定めています。

また、当社グループは、「当社グループが行うアウトソーシング事業を通して、社会の発展に貢献し、株主、顧客、社員との共生と繁栄をもたらすこと」を経営の基本方針としています。業界のリーディングカンパニーグループとして、社会と共に発展していくために、下記の経営方針を定めています。

①株主満足度の向上

株主に対して、株主還元価値の最大化に努める。

②顧客満足度の向上

顧客に対して、経営資源(技術者・情報)を共有し、共に事業発展していく戦略的なパートナーとなる。

③社員満足度の向上

社員に対して、企業とともに市場価値の向上に取り組む社員一人ひとりのキャリアアップを支援する。

④社会満足度の向上

社会に対して、事業を通して社会の健全な発展に寄与していく。

当社グループにおいては、企業価値を、株主価値、顧客価値、社員価値、並びに社会価値の4つの視点からとらえています。よって、株主価値、顧客価値、社員価値の3つの価値をバランス良く高めしていくことにより、事業を通して社会に貢献し社会価値を高めていくことが、企業価値向上の考え方であり、これをコーポレート・ガバナンスの基本としています。したがって、企業が、社会との関わりの中で、法令を遵守し、社会倫理に反することがない健全で透明度の高い経営を行うこと、並びにその前提として、経営者が高い倫理観を持って経営にあたること、持続的かつ継続的な企業価値向上を実現する経営を行っていくために必須の要件と考えています。

したがって、経営の意思決定が、株主・顧客・社員のそれぞれの価値向上の観点からなされているか、社会価値向上に寄与するかどうかをチェックし、そうでない場合には修正できる経営体制を常に強化していくことが、当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方です。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

(a) 取締役・取締役会

当社の取締役会は取締役7名(うち社外取締役1名)で構成され、会社法及び関連法令上、当社グループの業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しています。

(b) 監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名(うち社外監査役2名)による監査役会を設置しています。監査役は取締役会の他、グループ会社の全ての会議への参加権限を有しています。重要な会議への出席等により、実効性ある監査に取り組んでいます。

(c) コーポレート・ガバナンス委員会

この委員会は社外取締役を委員長として取締役全員で構成され、取締役会の意思決定プロセスのレビューを行う等のセルフチェックを行っています。この委員会は半期に一度開催しています。

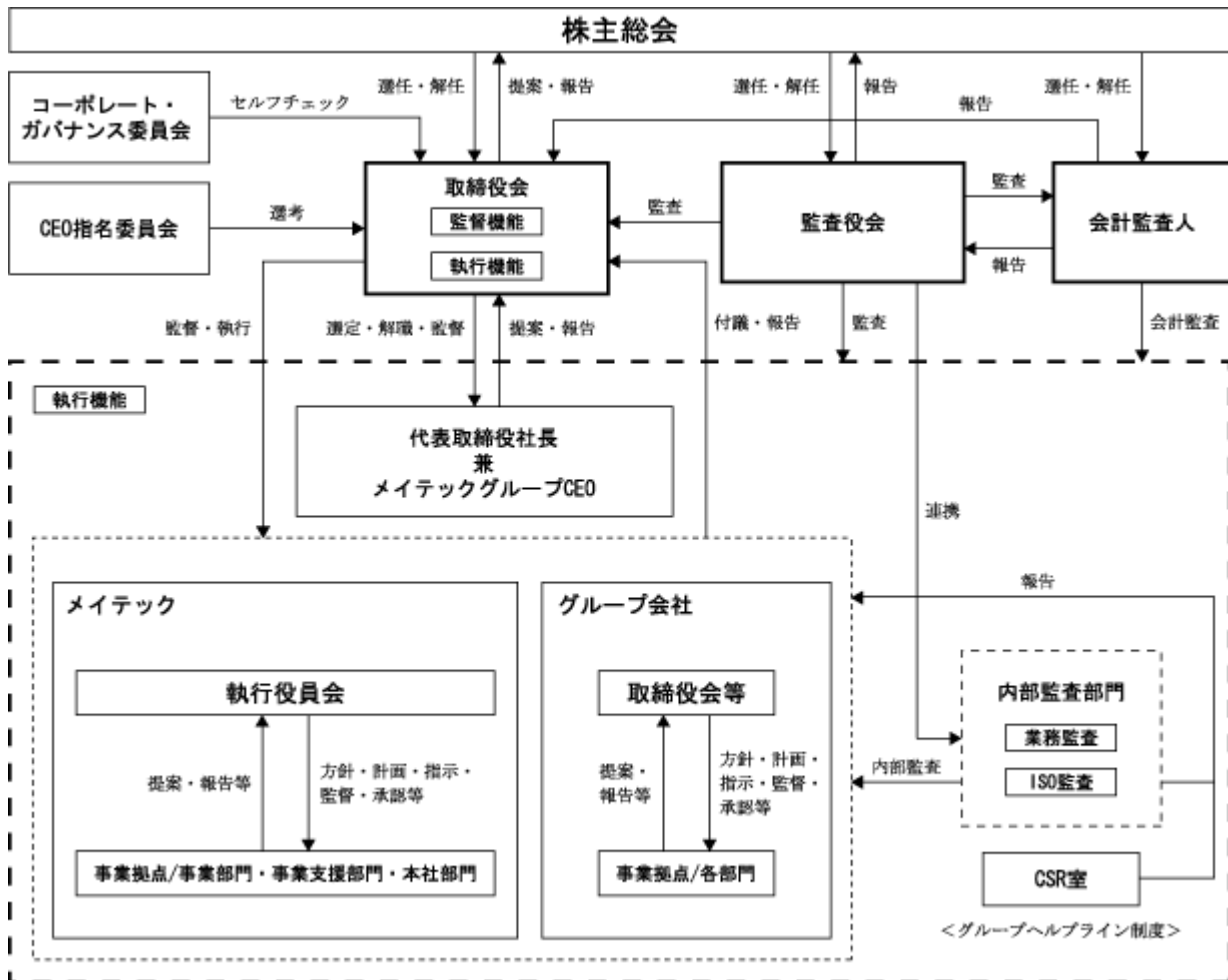
(d) CEO指名委員会

この委員会は社外取締役を委員長として、現任メイテックグループCEOを除く全取締役で構成され、メイテックグループCEOとしての最適格者を客観的に協議・選考することを目的としています。

この委員会は取締役改選期の前年の12月に開催しています。

また、選考されたメイテックグループCEO候補者が、その他の取締役候補者を指名起案できることとしています。

ロ 当社グループの機関及び整備状況



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において会社法に基づく内部統制システムに係る基本方針を決議しています。これに基づく当社の内部統制システムの整備状況は以下のとおりです。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

グループ全体を対象として、内部監査部門等が検証した業務の適切性・有効性に関する重要な経営情報が当社の取締役会へ適切に付議・報告される体制を整備しています。

法令等に適合することを確保するための法的対応等については、3名の顧問弁護士と3つの弁護士事務所に全て助言を得て、対処しています。

グループ全体を対象として、メイテックグループ社員行動憲章を制定し実践を推進しています。

企業の社会的責任について内部牽制機能を持つCSR室を「グループヘルプライン制度(社内通報制度)」の主管部署とし、社外取締役が管掌しています。また、在外子会社を除く100%出資の子会社についてもグループヘルプライン制度を制定し、グループ全体として社会的責任を全うすべく内部牽制機能を強化しています。

個人情報の保護については、情報セキュリティ委員会を設置し、当社を含む国内子会社の数社では既にプライバシーマークを取得済みです。さらに個人情報の管理体制の整備や情報漏洩に対するセキュリティ強化へ継続して取り組んでおり、個人情報保護法に則った規程、体制の整備を推進するとともに、個人情報保護方針の公開を行っています。

反社会的勢力に対しては、ステークホルダーの皆さんとの信頼関係を損なうことのないよう、毅然とした姿勢をもって臨むことを社員行動規範に制定しています。なお、反社会的勢力から脅迫等を受けた場合には、グループヘルプライン制度を活用し、速やかにCSR室に報告される体制を整備しています。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会・取締役会・執行役員会の議事録等を法令、定款及び社内規程等に従い作成し、適切に保存・管理しています。また、法改正等の必要に応じ適宜、社内規程等を見直している他、社内外を問わず、業務に必要な書類については社内規程に従い所管部署で作成し、適切に保存・管理しています。

(c) 損失の危険(リスク)の管理に関する体制

当社グループの事業遂行から生じる損失の危険(リスク)を網羅的・体系的に収集し、その動向を的確にモニタリングすると共に、そのリスクの軽重に応じた適時適切な対策を講じる等、常時、経営の安全性の維持・向上を図っています。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

各取締役が適切に職務執行と監督の責任を分担し、社内規程等に則った権限委譲を行っており、「執行役員会」において重要案件の事前審議を行うことにより、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進しています。また、事業計画等を策定し明確な目標を定め、それに基づく適切な業務運営や進捗管理を実施し、必要に応じて目標を見直す等により、取締役の職務執行を効率的に行う体制を整備しています。

(e) 監査役の職務を補助する使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性を確保するための体制

現状は監査役会に確認した上で、監査役の職務を補助する使用人を設置していません。

ただし、監査役より要望があった場合には、直ちに専属の使用人を設置することとしています。また、監査役の業務を補助する専属の使用人を設置する場合は、取締役からの独立性を確保します。

(f) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役には、取締役会の他、全ての会議への参加権限を付与しており、意思決定や業務執行に係る重要な情報を開示する等により、職務執行の適法性や内部統制システムの構築・運用状況の相当性について、実効的に監査される体制を構築しています。また、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、定期的あるいは必要に応じて随時、情報交換の場を設けて、監査の計画、概要及び結果の報告等を受けています。

なお、監査役の独立性を保つため、監査役には業績連動役員報酬を支給していません。

(g) 当該株式会社並びに企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社への株主権の行使、取締役及び監査役の派遣、内部監査部門による定期的なモニタリングの実施及びメイテックグループ社員行動憲章の実践を推進すること等により、業務の適正の確保に努めています。子会社には会計監査人を設置しておりませんが、当社の会計監査人である監査法人トーマツに当社の連結決算を通じて決算等の財務調査を受けています。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査体制は、各種コンプライアンス、業務及び会計等に関する内部監査と業務システム維持のためのISOに関する内部監査を定期的に行い、各部署に対して業務改善に向けた助言を行う体制を整備しています。なお、内部監査部門は、各々の監査業務について有用な情報交換等を実施し、相互連携を図っています。

当社の監査室は在外子会社を除く子会社の監査も定期的を実施しています。その結果は、当社全取締役へ報告される体制を整備しており、グループ全体での内部監査の充実を図っています。

グループ各社の監査役にも、当該企業の取締役会の他、重要な会議への参加権限を付与しています。重要な会議への出席等により、実効性ある監査に取り組んでいます。

ホ 会計監査の状況

会計監査人は、法令に基づき、監査法人トーマツに委嘱しています。平成21年3月期においては、補助者を含めて会計監査業務は13名で執行しました。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係その他利害関係は一切ありません。

②リスク管理体制の整備の状況

コーポレート・ガバナンス及び内部統制システムを継続して整備することにより、リスク管理体制の強化に努めています。

また、コーポレート・ガバナンス及び社会的責任体制を強化する目的のひとつとして、社外への情報開示を強化しています。連結ベースでの主要な経営情報、営業情報を全て開示しているだけでなく、半期に1回の投資家向けIR説明会においてグループCEOが直接コミュニケーションをとっています。

③役員報酬の内容

役員報酬については、取締役会において決定した規定に基づいており、第30回定時株主総会より報酬も開示しています。

役員退職慰労金制度は、平成14年3月期に廃止しています。

当社の役員報酬及び監査報酬等の内容は以下のとおりであります。（平成21年3月期分）

・取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	8	名	206,765	千円
監査役	3	名	36,227	千円

(注)報酬限度額 取締役：月額 25,000千円、監査役：月額 4,000千円

取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

上記の報酬の金額には、業績連動役員報酬も含まれております。

上記のうち、社外役員（社外取締役及び社外監査役）に対する報酬等の総額は、4名、22,698千円であります。なお、業績連動役員報酬の各取締役ごとの内訳は決まっておきませんので、社外役員に対する報酬等の総額22,698千円には含まれておりません。

上記には、平成20年6月24日開催の第35回定時株主総会の終結の時をもって辞任した取締役1名を含んでおります。

・使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

27,000 千円 （使用人分給与はありません）

・当社では、個別の役員報酬額を次のとおりとしております。

CEO(最高経営責任者)	月額	3,000	千円
COO(最高業務執行責任者)	月額	2,500	千円
取締役	月額	2,000	千円
社外取締役	月額	500	千円
監査役	月額	2,000	千円
社外監査役	月額	500	千円

(注)CEOとCOOを兼務する場合は、CEOの報酬額を適用しております。

該当期における連結営業利益総額が100億円を下回り、かつ連結営業利益率が10%を下回った場合には、次年度における上記役員報酬額を一律10%減額します。

諸手当として、通勤、転勤に関する手当を別途支給しております。

使用人を兼務する取締役は、使用人分の給与を含んでおります。（使用人を兼務する取締役の使用人分の給与は廃止）

なお、業績連動型役員報酬として上記報酬とは別に、連結当期純利益（業績連動型役員報酬を含まない）金額の2%に相当する金額の100万円未満を切り捨てた金額を総額とし、各取締役の個別の業績に基づいて分配します。

なお、監査役の独立性を保つため、監査役には業績連動役員報酬を支給していません。

また、役員退職慰労金制度については、平成14年3月期に廃止しております。

④業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等（平成21年3月期分）

当社は、法令に基づく会計監査を監査法人トーマツに委嘱していますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないようにしています。

当社は、同監査法人との間で法令に基づく会計監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っています。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員	宮坂 泰行 武井 雄次
-------------	----------------

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	4名
その他	7名

（注）その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

⑤責任限定契約の内容の概要

社外取締役と当社は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

社外監査役と当社は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

⑥取締役の定数

当社の取締役は22名以内にする旨を定款で定めています。

⑦取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。

⑧株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営状況・財産状況、その他の事情に応じて機動的に自己の株式を取得することができるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ハ 取締役及び監査役の実任の責任軽減

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行に当り期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役（取締役または監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議を適時かつ円滑に行えるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	46,000	14,474
連結子会社	—	—	—	11,200
計	—	—	46,000	25,674

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬については監査日数、規模、業務の特性等の要素を勘案して、監査公認会計士等により作成、及び提出された見積書に基づき、協議及び検討の上で決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,512,303	18,526,243
受取手形及び売掛金	12,841,126	10,985,629
たな卸資産	357,381	—
仕掛品	—	434,673
繰延税金資産	2,612,570	2,182,488
その他	1,043,461	1,180,492
貸倒引当金	△10,673	△13,686
流動資産合計	35,356,169	33,295,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,049,479	8,637,957
工具、器具及び備品（純額）	517,821	575,609
土地	※ ₂ 3,584,867	※ ₂ 3,584,867
その他（純額）	221,997	20,444
有形固定資産合計	※ ₁ 13,374,165	※ ₁ 12,818,878
無形固定資産		
のれん	551,954	195,000
ソフトウェア	—	3,157,647
その他	3,033,506	134,901
無形固定資産合計	3,585,460	3,487,548
投資その他の資産		
投資有価証券	1,305,795	572,535
繰延税金資産	2,640,047	2,818,331
その他	1,527,645	1,565,809
貸倒引当金	△4,453	△328,287
投資その他の資産合計	5,469,035	4,628,389
固定資産合計	22,428,661	20,934,816
資産合計	57,784,830	54,230,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,845	84,218
未払費用	8,194,963	7,000,354
未払法人税等	2,601,401	1,214,421
未払消費税等	613,793	533,997
役員賞与引当金	133,810	92,820
その他	2,155,374	2,100,696
流動負債合計	13,764,188	11,026,508
固定負債		
繰延税金負債	1,327	532
再評価に係る繰延税金負債	※2 42,103	※2 42,103
退職給付引当金	6,378,678	6,988,404
その他	—	3,712
固定負債合計	6,422,108	7,034,752
負債合計	20,186,297	18,061,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金	15,480,514	14,451,738
利益剰余金	9,857,024	11,360,915
自己株式	△4,115,111	△5,891,268
株主資本合計	38,048,308	36,747,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,321	11,443
土地再評価差額金	※2 △883,049	※2 △883,049
為替換算調整勘定	36,706	△11,644
評価・換算差額等合計	△745,021	△883,250
少数株主持分	295,245	305,379
純資産合計	37,598,533	36,169,396
負債純資産合計	57,784,830	54,230,657

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	82,102,305	79,898,236
売上原価	57,777,336	57,177,581
売上総利益	24,324,968	22,720,655
販売費及び一般管理費	※1 12,959,633	※1 13,439,733
営業利益	11,365,334	9,280,921
営業外収益		
受取利息	26,819	21,772
受取配当金	6,438	7,871
受取賃貸料	13,001	13,044
その他	38,712	44,431
営業外収益合計	84,971	87,119
営業外費用		
支払利息	169	209
コミットメントフィー	20,999	21,032
有価証券売却損	7,899	—
投資事業組合運用損	4,486	28,374
為替差損	68,022	17,457
貸倒引当金繰入額	—	11,914
その他	14,047	28,984
営業外費用合計	115,626	107,973
経常利益	11,334,680	9,260,068
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,488	※2 258
投資有価証券売却益	3,548	5,921
貸倒引当金戻入額	1,310	4,214
その他	—	2,765
特別利益合計	6,347	13,160
特別損失		
固定資産売却損	※3 3,932	※3 35,857
固定資産除却損	※4 57,894	※4 343,994
減損損失	※5 524,559	※5 338,793
投資有価証券売却損	138,386	—
投資有価証券評価損	—	18,816
退職給付制度移行に伴う損失	1,079,824	55,926
貸倒引当金繰入額	—	291,861
その他	21,483	9,080
特別損失合計	1,826,081	1,094,329
税金等調整前当期純利益	9,514,946	8,178,898
法人税、住民税及び事業税	4,775,098	3,565,044
法人税等調整額	△299,187	292,226
法人税等合計	4,475,911	3,857,271
少数株主利益	80,488	18,058
当期純利益	4,958,546	4,303,568

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,825,881	16,825,881
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,825,881	16,825,881
資本剰余金		
前期末残高	15,480,579	15,480,514
当期変動額		
自己株式の処分	△65	△580
自己株式の消却	—	△1,028,195
当期変動額合計	△65	△1,028,776
当期末残高	15,480,514	14,451,738
利益剰余金		
前期末残高	7,846,983	9,857,024
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△25,465
当期変動額		
剰余金の配当	△2,887,157	△2,774,211
当期純利益	4,958,546	4,303,568
土地再評価差額金の取崩	△61,347	—
当期変動額合計	2,010,040	1,529,356
当期末残高	9,857,024	11,360,915
自己株式		
前期末残高	△1,008,901	△4,115,111
当期変動額		
自己株式の取得	△3,106,853	△2,805,903
自己株式の処分	643	1,550
自己株式の消却	—	1,028,195
当期変動額合計	△3,106,209	△1,776,156
当期末残高	△4,115,111	△5,891,268
株主資本合計		
前期末残高	39,144,543	38,048,308
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△25,465
当期変動額		
剰余金の配当	△2,887,157	△2,774,211
当期純利益	4,958,546	4,303,568
自己株式の取得	△3,106,853	△2,805,903
自己株式の処分	578	970
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	△61,347	—
当期変動額合計	△1,096,234	△1,275,576
当期末残高	38,048,308	36,747,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	223,643	101,321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△122,321	△89,878
当期変動額合計	△122,321	△89,878
当期末残高	101,321	11,443
土地再評価差額金		
前期末残高	△944,397	△883,049
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	61,347	—
当期変動額合計	61,347	—
当期末残高	△883,049	△883,049
為替換算調整勘定		
前期末残高	27,614	36,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,092	△48,351
当期変動額合計	9,092	△48,351
当期末残高	36,706	△11,644
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△693,139	△745,021
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	61,347	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△113,229	△138,229
当期変動額合計	△51,881	△138,229
当期末残高	△745,021	△883,250
少数株主持分		
前期末残高	232,106	295,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,139	10,134
当期変動額合計	63,139	10,134
当期末残高	295,245	305,379
純資産合計		
前期末残高	38,683,510	37,598,533
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△25,465
当期変動額		
剰余金の配当	△2,887,157	△2,774,211
当期純利益	4,958,546	4,303,568
自己株式の取得	△3,106,853	△2,805,903
自己株式の処分	578	970
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50,089	△128,095
当期変動額合計	△1,084,976	△1,403,671
当期末残高	37,598,533	36,169,396

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,514,946	8,178,898
減価償却費	997,954	1,226,654
減損損失	524,559	338,793
投資有価証券評価損益(△は益)	—	18,816
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,310	326,847
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	115,465	△40,990
退職給付引当金の増減額(△は減少)	202,383	609,725
受取利息及び受取配当金	△33,258	△29,643
支払利息	169	209
有価証券売却損益(△は益)	7,899	—
固定資産売却損益(△は益)	2,444	35,598
固定資産除却損	48,112	342,049
のれん償却額	79,698	33,787
投資有価証券売却損益(△は益)	134,838	△5,921
投資事業組合運用損益(△は益)	4,486	28,374
売上債権の増減額(△は増加)	420,000	1,855,496
たな卸資産の増減額(△は増加)	68,376	△77,291
その他の流動資産の増減額(△は増加)	15,643	△165,086
仕入債務の増減額(△は減少)	△58,281	19,373
未払費用の増減額(△は減少)	171,629	△1,194,608
未払消費税等の増減額(△は減少)	△282,022	△79,795
その他の流動負債の増減額(△は減少)	255,094	△215,505
その他	△37,050	6,223
小計	12,151,781	11,212,007
利息及び配当金の受取額	32,614	29,481
利息の支払額	△204	△209
法人税等の支払額	△3,697,687	△4,932,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,486,503	6,308,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	600,000	1,300,000
有価証券の取得による支出	△372,381	—
有価証券の売却による収入	142,506	—
有形固定資産の取得による支出	△429,839	△168,243
有形固定資産の売却による収入	355,237	—
無形固定資産の取得による支出	△1,916,695	△1,035,029
投資有価証券の取得による支出	△201,680	△2,480
投資有価証券の売却による収入	2,051,349	561,924
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△56,623	△34,096
貸付金の回収による収入	1,808	1,567
関係会社株式の取得による支出	△49,454	—
関係会社株式の売却による収入	100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,326	623,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,106,853	△2,805,903
自己株式の売却による収入	578	970
配当金の支払額	△2,885,878	△2,775,626
少数株主からの払込みによる収入	—	9,703
少数株主への払戻による支出	—	△2,274
少数株主への配当金の支払額	△5,760	△6,662
その他	—	△247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,997,914	△5,580,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,004	△38,025
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,634,919	1,313,940
現金及び現金同等物の期首残高	13,977,383	16,612,303
現金及び現金同等物の期末残高	※ ₁ 16,612,303	※ ₁ 17,926,243

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社(18社)</p> <p>株式会社メイテックフィルダーズ 株式会社メイテックキャスト 株式会社メイテックエクスパーツ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 アポロ技研株式会社 株式会社メイテックCAE 上海阿波馬可科技有限公司 株式会社メイテックグローバルソ リューションズ 明達科(上海) 科技有限公司 明達科(大連) 科技培訓有限公司 明達科(広州) 科技培訓有限公司 明達科(西安) 科技培訓有限公司 浙江明達科網新科技培訓有限公司 明達科(成都) 科技培訓有限公司 日本ドレーク・ビーム・モリン株 式会社 株式会社メイテックネクスト 株式会社all engineer.jp</p> <p>株式会社all engineer.jp は、 100%子会社として、平成19年10 月2日付にて新規設立しております。 なお、株式会社all engineer.jp の株式の一部譲渡を行っており、 譲渡後の議決権比率は99.8%へ変 動しております。 明達科(成都) 科技培訓有限公司 は、100%子会社として、平成19 年10月24日付にて新規設立して おります。 明達科(広州) 科技培訓有限公司 は、少数株主持分の買取により、 平成20年1月30日付にて100%子 会社となっております。 浙江明達科網新科技培訓有限公司 は、少数株主持分の買取により、 平成20年3月28日付にて100%子 会社となっております。 なお、浙江明達科網新科技培訓有 限会社は平成20年4月1日付にて 明達科(杭州) 科技培訓有限公司 に名称変更をしております。</p>	<p>連結子会社(18社)</p> <p>株式会社メイテックフィルダーズ 株式会社メイテックキャスト 株式会社メイテックエクスパーツ 株式会社スリーディーテック アポロ技研株式会社 株式会社メイテックCAE 上海阿波馬可科技有限公司 株式会社メイテックグローバルソ リューションズ 明達科(上海) 科技有限公司 明達科(大連) 科技培訓有限公司 明達科(広州) 科技培訓有限公司 明達科(西安) 科技培訓有限公司 明達科(杭州) 科技培訓有限公司 明達科(成都) 科技培訓有限公司 明達科(上海) 人才服務有限公司 日本ドレーク・ビーム・モリン株 式会社 株式会社メイテックネクスト 株式会社all engineer.jp</p> <p>アイエムエス株式会社は平成20年 4月1日付にて、当社の連結子会 社であるアポロ技研株式会社に吸 収合併され、消滅しております。 これに伴い、アポロ技研株式会 社の新株を取得したことにより、取 得後の議決権比率は53.7%へ変動 しております。 明達科(杭州) 科技培訓有限公司 は、平成20年4月1日付にて、浙 江明達科網新科技培訓有限公司 (旧社名) から名称変更をして おります。 明達科(上海) 人才服務有限公司 は、中国上海市において、上海精 才人力資源有限公司との合弁(議 決権比率70.0%)により、平成20 年6月23日付にて新規設立して おります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 上海阿波馬可科技有限公司 明達科（上海）科技有限公司 明達科（大連）科技培訓有限公司 明達科（広州）科技培訓有限公司 明達科（西安）科技培訓有限公司 浙江明達科網新科技培訓有限公司 明達科（成都）科技培訓有限公司</p> <p>決算日 12月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 上海阿波馬可科技有限公司 明達科（上海）科技有限公司 明達科（大連）科技培訓有限公司 明達科（広州）科技培訓有限公司 明達科（西安）科技培訓有限公司 明達科（杭州）科技培訓有限公司 明達科（成都）科技培訓有限公司 明達科（上海）人才服務有限公司</p> <p>決算日 12月31日 同左</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、一部の建物及び在外子会社については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年</p> <p>工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における業績を勘案した支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する 会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 当社では、平成20年4月1日付にて確定給付年金制度から、確定拠出型年金制度又は前払退職金制度の選択制度、並びに既存社員の既得権保護のための移行補填措置(退職一時金制度)へと制度移行しております。 これに伴い、当連結会計年度において退職給付制度の一部終了に係る制度移行損失を特別損失の退職給付制度移行に伴う損失として1,079,824千円を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式</p>	<p>(追加情報) 当社では、平成20年4月1日付にて確定給付年金制度から、確定拠出型年金制度又は前払退職金制度の選択制度、並びに既存社員の既得権保護のための移行補填措置(退職一時金制度)へと制度移行しております。 これに伴い、当連結会計年度において退職給付制度の一部終了に係る制度移行損失の見積差異55,926千円を特別損失の退職給付制度移行に伴う損失として追加計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
5 のれんの償却に関する事項	20年間の均等償却を行っております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。 これにより、損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」は、357,381千円であります。
—	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含んで掲記しておりました「ソフトウェア」は、当連結会計年度より資産の合計の5/100を超えたため、無形固定資産の「ソフトウェア」に区分掲記して表示しております。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は、392,236千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 14,015,520千円</p>	<p>※1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 14,015,897千円</p>
<p>※2 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額については、土地再評価に係る繰延税金資産として計上しては、平成19年3月期において当該資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を取崩し、同額を法人税等調整額として計上するとともに、土地再評価に係る繰延税金負債を負債の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,505,532千円</p>	<p>※2 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に計上し、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,408,329千円</p>
<p>※3 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行及び取引生保2社と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 6,000,000千円</p>	<p>※3 貸出コミットメント契約 同左</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 6,000,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 4,680,342千円 役員賞与引当金繰入額 133,810千円 退職給付費用 59,689千円 地代家賃 935,567千円 充員費 1,323,378千円 減価償却費 913,626千円 のれん償却額 79,698千円	※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 4,516,044千円 役員賞与引当金繰入額 92,820千円 退職給付費用 139,911千円 地代家賃 1,022,377千円 充員費 1,100,477千円 減価償却費 1,075,084千円 のれん償却額 33,787千円
※2 固定資産売却益 有形固定資産(その他) 1,488千円	※2 固定資産売却益 建物及び構築物 258千円
※3 固定資産売却損 建物及び構築物 187千円 工具、器具及び備品 1,487千円 無形固定資産(その他) 2,258千円	※3 固定資産売却損 工具、器具及び備品 35,857千円
※4 固定資産除却損 建物及び構築物 31,449千円 工具、器具及び備品 15,581千円 有形固定資産(その他) 542千円 附帯費用 9,782千円 無形固定資産(その他) 538千円	※4 固定資産除却損 建物及び構築物 46,629千円 工具、器具及び備品 9,962千円 有形固定資産(その他) 1,200千円 附帯費用 8,025千円 ソフトウェア 46,025千円 無形固定資産(その他) 232,150千円 なお、無形固定資産(その他)には、ソフトウェア仮勘定除却損232,150千円が含まれており ます。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																									
<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>派遣事業における神戸社員寮(兵庫県神戸市垂水区)</td> <td>社員寮</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地、及び有形固定資産のその他</td> <td>売却意思決定による</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、及びキャリアサポート事業を営んでおり、一部を除き固定資産は当該事業に係るものであります。当社グループの資産のグルーピングは、当社、及び子会社株式会社メイテックフィルダーズは全国の営業拠点を基礎とし、本社及び全社員の教育や研修等を主な使用目的としているテクノセンター等(厚木、名古屋、神戸、日進等)を共用資産とし、現在未使用で今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としております。</p> <p>その他の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグループ化しております。</p> <p>当社において保有しているエストペンド神戸(神戸寮施設)について、その稼働率を鑑み、当連結会計年度において売却の意思決定をしております。</p> <p>これに伴い、同資産を共用資産から除外し、売却対象資産の建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地、及び有形固定資産のその他の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(398,118千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物201,396千円、工具、器具及び備品1,872千円、土地193,455千円、及び有形固定資産のその他1,393千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>当該物件は、平成19年10月31日付にて売却処理を完了しております。</p> <p>また、中期経営計画「真・Global Vision 21」の策定に伴う事業計画の再検討により、子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の事業計画が見直されることとなったことから、当該会社を単位とする資産グループに係る「のれん」の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(126,441千円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、超過収益力等を勘案した減損後の投資簿価と将来キャッシュ・フローの割引金額のうち、いずれか低い金額としており、当該割引計算に当たっては割引率4.82%を採用しております。</p>		場所	用途	種類	その他	派遣事業における神戸社員寮(兵庫県神戸市垂水区)	社員寮	建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地、及び有形固定資産のその他	売却意思決定による	—	—	のれん	—	<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>グローバル事業における事業資産(中華人民共和国)</td> <td>事業資産</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、及び投資のその他</td> <td>教育事業休止による事業縮小</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、及びキャリアサポート事業を営んでおり、一部を除き固定資産は当該事業に係るものであります。当社グループの資産のグルーピングは、当社、及び子会社株式会社メイテックフィルダーズは全国の営業拠点を基礎とし、本社及び全社員の教育や研修等を主な使用目的としているテクノセンター等(厚木、名古屋、神戸、日進等)を共用資産とし、現在未使用で今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としております。</p> <p>その他の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグループ化しております。</p> <p>今次の経済危機により、当社グループの中核事業である技術者派遣事業の存続と成長という視点から、グループ戦略の見直しを行い、グローバル事業の明達科(広州)科技培訓有限公司、及び明達科(杭州)科技培訓有限公司における、中国における中国人エンジニア育成のための教育事業の休止による事業縮小を決定しております。</p> <p>これに伴い、当該会社の事業資産の建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、及び投資のその他の資産のその他の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,760千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物5,389千円、工具、器具及び備品6,169千円、ソフトウェア1,868千円、及び投資のその他の資産のその他1,333千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローの割引金額を用いており、当該割引計算に当たっては割引率5.60%を採用しております。</p> <p>同様に、グループ戦略の見直しにより、子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社にて事業運営している再就職支援等事業をテンプスタッフ株式会社に譲渡することを決定しております。</p> <p>これに伴い、当該会社を単位とする資産グループにかかる「のれん」の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(179,406千円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該譲渡価格285,000千円によっております。</p> <p>また、中期経営計画「真Global Vision 21」の凍結により、子会社アポロ技研株式会社の事業計画が見直されることとなったことから、当該会社を単位とする資産グループにかかる「のれん」の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(144,626千円)として、特別損失に計上しております。</p>		場所	用途	種類	その他	グローバル事業における事業資産(中華人民共和国)	事業資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、及び投資のその他	教育事業休止による事業縮小	—	—	のれん	—
場所	用途	種類	その他																								
派遣事業における神戸社員寮(兵庫県神戸市垂水区)	社員寮	建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地、及び有形固定資産のその他	売却意思決定による																								
—	—	のれん	—																								
場所	用途	種類	その他																								
グローバル事業における事業資産(中華人民共和国)	事業資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、及び投資のその他	教育事業休止による事業縮小																								
—	—	のれん	—																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	なお、回収可能価額は、超過収益力等を勘案した減損後の投資簿価と将来キャッシュ・フローの割引金額のうち、いずれか低い金額としており、当該割引計算に当たっては割引率5.60%を採用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	35,442	—	—	35,442
合計	35,442	—	—	35,442
自己株式				
普通株式	256	859	0	1,115
合計	256	859	0	1,115

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取締役会決議による買受け 857千株

単元未満株式の買取請求に伴う増加 1千株

自己株式の減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分 0千株

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権			—		—	
合計				—		—	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,583,373	45.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	1,303,784	37.50	平成19年9月30日	平成19年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,184,280	利益剰余金	34.50	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	35,442	—	342	35,100
合計	35,442	—	342	35,100
自己株式				
普通株式	1,115	1,176	342	1,949
合計	1,115	1,176	342	1,949

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式数の減少数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の消却 342千株

自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取締役会決議による買受け 1,174千株

単元未満株式の買取請求に伴う増加 2千株

自己株式の減少数の内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取締役会決議による自己株式の消却 342千株

単元未満株式の買増請求に伴う処分 0千株

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権			—		—	
合計				—		—	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,184,280	34.50	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	1,589,931	47.00	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	928,215	利益剰余金	28.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
注1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	注1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 18,512,303千円		現金及び預金勘定 18,526,243千円
	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 1,900,000千円		預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 600,000千円
	現金及び現金同等物 16,612,303千円		現金及び現金同等物 17,926,243千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
	1. ファイナンス・リース取引																																								
	(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
	①リース資産の内容																																								
	(ア) 有形固定資産 主として、エンジニアリングソリューション事業における工具、器具及び備品であります。																																								
	②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">建物 及び 構築物 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具、 器具及 び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">無形固定 資産(そ の他) (千円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">45,407</td> <td style="text-align: right;">20,568</td> <td style="text-align: right;">26,409</td> <td style="text-align: right;">92,385</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計 額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,347</td> <td style="text-align: right;">7,702</td> <td style="text-align: right;">18,448</td> <td style="text-align: right;">44,498</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">27,059</td> <td style="text-align: right;">12,866</td> <td style="text-align: right;">7,960</td> <td style="text-align: right;">47,886</td> </tr> </tbody> </table>		建物 及び 構築物 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	無形固定 資産(そ の他) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	45,407	20,568	26,409	92,385	減価償却累計 額相当額	18,347	7,702	18,448	44,498	期末残高 相当額	27,059	12,866	7,960	47,886	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">建物 及び 構築物 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具、 器具及 び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">ソフトウ エア (千円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">45,407</td> <td style="text-align: right;">17,219</td> <td style="text-align: right;">19,404</td> <td style="text-align: right;">82,030</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計 額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,915</td> <td style="text-align: right;">8,814</td> <td style="text-align: right;">16,374</td> <td style="text-align: right;">52,104</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">18,491</td> <td style="text-align: right;">8,405</td> <td style="text-align: right;">3,029</td> <td style="text-align: right;">29,925</td> </tr> </tbody> </table>		建物 及び 構築物 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	ソフトウ エア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	45,407	17,219	19,404	82,030	減価償却累計 額相当額	26,915	8,814	16,374	52,104	期末残高 相当額	18,491	8,405	3,029	29,925
	建物 及び 構築物 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	無形固定 資産(そ の他) (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額 相当額	45,407	20,568	26,409	92,385																																					
減価償却累計 額相当額	18,347	7,702	18,448	44,498																																					
期末残高 相当額	27,059	12,866	7,960	47,886																																					
	建物 及び 構築物 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	ソフトウ エア (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額 相当額	45,407	17,219	19,404	82,030																																					
減価償却累計 額相当額	26,915	8,814	16,374	52,104																																					
期末残高 相当額	18,491	8,405	3,029	29,925																																					
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内	17,613千円																																								
1年超	30,273千円																																								
計	47,886千円																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料	17,963千円																																								
減価償却費相当額	17,963千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	367,789	533,490	165,701
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	448,850	453,945	5,095
小計	816,639	987,435	170,796
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	46,394	31,506	△14,888
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	46,394	31,506	△14,888
合計	863,033	1,018,942	155,908

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,493,652	3,548	146,285

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	74,872
投資事業組合	211,980

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他				
投資信託	—	250,785	203,160	—
合計	—	250,785	203,160	—

(注) 当連結会計年度において、有価証券については該当するものがなかったために減損処理は行っておりません。有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	178,101	211,433	33,331
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	178,101	211,433	33,331
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	125,527	114,324	△11,203
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	125,527	114,324	△11,203
合計	303,628	325,757	22,128

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
561,924	5,921	—

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	64,041
投資事業組合	182,736

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券(その他有価証券で時価のある株式3,379千円、その他有価証券で時価のない株式15,436千円)の減損処理を行っております。
有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>提出会社株式会社メイテックは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成20年4月1日付にて企業年金基金制度を解散し、確定拠出型年金制度又は前払退職金制度の選択制度並びに既存社員の既得権保護のための移行補填措置（退職一時金制度）へと制度移行しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている場合と、確定拠出型の制度を設けている場合があります。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については4社が有しており、また、確定拠出型の制度については2社が有しております。</p>	<p>当社は、退職一時金制度（制度移行時の既得権保護のための移行補填措置を含みます。）と、確定拠出型年金制度又は前払退職金制度の選択制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度を設けている場合と、確定拠出型の制度を設けている場合があります。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社のうち、確定給付型の制度については3社が有しており、また、確定拠出型の制度については3社が有しております。</p>

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務	△6,958,584千円	△7,848,234千円
ロ 年金資産	61,986千円	59,166千円
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△6,896,597千円	△7,789,068千円
ニ 未認識数理計算上の差異	519,287千円	801,690千円
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△1,368千円	△1,026千円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△6,378,678千円	△6,988,404千円

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(注)	一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 勤務費用(注)	896,449千円	567,301千円
ロ 利息費用	261,984千円	137,428千円
ハ 期待運用収益	△74,546千円	—
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	449,725千円	158,264千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△3,307千円	△342千円
ヘ 確定拠出金への掛金の拠出額	73,950千円	838,925千円
ト 中小企業退職金共済制度への 掛金の拠出額	1,961千円	9,873千円
チ その他	448千円	748千円
リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ ト+チ)	1,606,665千円	1,712,198千円

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(注)	簡便法を採用している連結子会社 の退職給付費用は、イ 勤務費用 に計上しております。	同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	1.5%	—
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による定額法 により、費用処理しております。)	同左
ホ 数理計算上の差異の 処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による定額法 により、当連結会計年度から費用 処理しております。)	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	2,193,899千円	1,855,452千円
未払賞与に係る法定福利費	267,516千円	235,911千円
退職給付引当金	2,548,565千円	2,797,724千円
未払事業税	161,833千円	98,777千円
減損損失	48,574千円	54,478千円
投資有価証券評価損	511,931千円	484,238千円
会員権評価損	8,932千円	8,932千円
繰越欠損金	2,517,747千円	2,775,517千円
その他	405,385千円	435,835千円
繰延税金資産小計	8,664,386千円	8,746,869千円
評価性引当額	△3,363,852千円	△3,738,562千円
繰延税金資産合計	5,300,534千円	5,008,307千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	49,243千円	8,019千円
繰延税金負債合計	49,243千円	8,019千円
繰延税金資産の純額	5,251,290千円	5,000,287千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	2,612,570千円	2,182,488千円
固定資産—繰延税金資産	2,640,047千円	2,818,331千円
固定負債—繰延税金負債	1,327千円	532千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7%	0.1%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.0%	△0.1%
住民税均等割	1.8%	1.5%
評価性引当額	3.1%	3.4%
のれん償却額	0.3%	0.1%
減損損失(のれん)	0.5%	1.5%
その他	0.6%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%	47.1%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成10年 ストック・オプション	平成11年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 11名 当社部長職以上の従業員 44名	当社取締役 9名 当社部長職以上の従業員 46名	当社取締役 9名 当社部長代理職以上の従 業員 71名	当社取締役 7名 当社部長代理職以上の従 業員 79名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 121,500株	普通株式 118,500株	普通株式 141,000株	普通株式 139,000株
付与日	平成10年 8月10日	平成11年 7月28日	平成12年 7月12日	平成13年 7月16日
権利確定条件	付与日 (平成10年 8月10日) 以降、権利確定日 (平成12年 6月26日) まで継続して勤務していること。	付与日 (平成11年 7月28日) 以降、権利確定日 (平成13年 6月29日) まで継続して勤務していること。	付与日 (平成12年 7月12日) 以降、権利確定日 (平成14年 6月29日) まで継続して勤務していること。	付与日 (平成13年 7月16日) 以降、権利確定日 (平成15年 6月26日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成10年 8月10日 平成12年 6月26日	平成11年 7月28日 平成13年 6月29日	平成12年 7月12日 平成14年 6月29日	平成13年 7月16日 平成15年 6月26日
権利行使期間	平成12年 6月27日から平成20年 6月26日まで	平成13年 6月30日から平成21年 6月29日まで	平成14年 6月30日から平成22年 6月29日まで	平成15年 6月27日から平成23年 6月26日まで

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 6名 子会社取締役 6名 当社及び子会社の部長代理職以上の従業員 105名	当社取締役 8名 子会社取締役 3名 当社及び子会社の部長代理職以上の従業員 92名	当社取締役 5名 当社部長代理職以上の従業員 89名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 129,000株	普通株式 128,000株	普通株式 111,000株
付与日	平成14年10月 1日	平成15年11月12日	平成16年 7月 1日
権利確定条件	付与日 (平成14年10月 1日) 以降、権利確定日 (平成16年 6月25日) まで継続して勤務していること。	付与日 (平成15年11月12日) 以降、権利確定日 (平成17年 6月24日) まで継続して勤務していること。	付与日 (平成16年 7月 1日) 以降、権利確定日 (平成18年 6月24日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年10月 1日 平成16年 6月25日	平成15年11月12日 平成17年 6月24日	平成16年 7月 1日 平成18年 6月24日
権利行使期間	平成16年 6月26日から平成24年 6月25日まで	平成17年 6月25日から平成19年 6月24日まで	平成18年 6月25日から平成20年 6月24日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成10年 ストック・オプション	平成11年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	6,300	6,500	11,000	12,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	6,300	6,500	11,000	12,000

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	2,000	115,000	91,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	115,000	6,000
未行使残	2,000	—	85,000

② 単価情報

	平成10年 ストック・オプション	平成11年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	5,530(注1)	3,997(注2)	4,280(注2)	4,280(注2)
行使時平均株価（円）	—	—	—	—
付与日における公正な 評価単価（円）	—	—	—	—

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	3,066(注3)	4,166(注3)	4,370(注3)
行使時平均株価（円）	—	—	—
付与日における公正な 評価単価（円）	—	—	—

- (注) 1. 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

2. 権利を付与する日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

また、株式の分割・及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

3. 新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、その効果の発現の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第79条）附則第5条第2項の規程に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額または処分価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成10年 ストック・オプション	平成11年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 11名 当社部長職以上の従業員 44名	当社取締役 9名 当社部長職以上の従業員 46名	当社取締役 9名 当社部長代理職以上の従業員 71名	当社取締役 7名 当社部長代理職以上の従業員 79名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 121,500株	普通株式 118,500株	普通株式 141,000株	普通株式 139,000株
付与日	平成10年8月10日	平成11年7月28日	平成12年7月12日	平成13年7月16日
権利確定条件	付与日(平成10年8月10日)以降、権利確定日(平成12年6月26日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成11年7月28日)以降、権利確定日(平成13年6月29日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成12年7月12日)以降、権利確定日(平成14年6月29日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年7月16日)以降、権利確定日(平成15年6月26日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成10年8月10日 平成12年6月26日	平成11年7月28日 平成13年6月29日	平成12年7月12日 平成14年6月29日	平成13年7月16日 平成15年6月26日
権利行使期間	平成12年6月27日から平成20年6月26日まで	平成13年6月30日から平成21年6月29日まで	平成14年6月30日から平成22年6月29日まで	平成15年6月27日から平成23年6月26日まで

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6名 子会社取締役 6名 当社及び子会社の部長代理職以上の従業員 105名	当社取締役 5名 当社部長代理職以上の従業員 89名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 129,000株	普通株式 111,000株
付与日	平成14年10月1日	平成16年7月1日
権利確定条件	付与日(平成14年10月1日)以降、権利確定日(平成16年6月25日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年7月1日)以降、権利確定日(平成18年6月24日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年10月1日 平成16年6月25日	平成16年7月1日 平成18年6月24日
権利行使期間	平成16年6月26日から平成24年6月25日まで	平成18年6月25日から平成20年6月24日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成10年 ストック・オプション	平成11年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	6,300	6,500	11,000	12,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	6,300	—	—	—
未行使残	—	6,500	11,000	12,000

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	2,000	85,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	85,000
未行使残	2,000	—

② 単価情報

	平成10年 ストック・オプション	平成11年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	5,530(注1)	3,997(注2)	4,280(注2)	4,280(注2)
行使時平均株価（円）	—	—	—	—
付与日における公正な 評価単価（円）	—	—	—	—

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	3,066(注3)	4,370(注3)
行使時平均株価（円）	—	—
付与日における公正な 評価単価（円）	—	—

- (注) 1. 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

2. 権利を付与する日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

また、株式の分割・及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

3. 新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、その効果の発現の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第79条）附則第5条第2項の規程に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額または処分価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	キャリアサポート事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	77,201,848	2,784,559	618,276	1,497,620	82,102,305	—	82,102,305
(2) セグメント間内部売上高又は振替高(千円)	190,195	678,394	134,462	38,541	1,041,594	(1,041,594)	—
計(千円)	77,392,043	3,462,954	752,739	1,536,162	83,143,899	(1,041,594)	82,102,305
営業費用(千円)	65,433,617	3,217,098	1,158,135	1,996,018	71,804,870	(1,067,899)	70,736,970
営業利益又は営業損失(△)(千円)	11,958,425	245,855	△405,395	△459,856	11,339,028	26,305	11,365,334
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産(千円)	53,875,487	1,702,370	970,336	4,526,307	61,074,502	(3,289,672)	57,784,830
減価償却費(千円)	890,327	34,080	15,726	57,820	997,954	—	997,954
減損損失(千円)	398,118	—	—	126,441	524,559	—	524,559
資本的支出(千円)	2,203,517	44,495	32,324	36,040	2,316,377	—	2,316,377

(注) 1 事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社グループでは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つの事業に分類しております。

2 各区分の主な事業内容

①派遣事業・・・ 技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業

②エンジニアリングソリューション事業・・・

金型試作、プリント基板設計、解析等のサービスコンテンツ事業

③グローバル事業・・・ 海外エンジニアの育成事業、人材供給事業

④キャリアサポート事業・・・ 再就職支援事業、職業紹介事業

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「3. 会計処理基準に関する事項」の

「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる各々の事業の種類別セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

4 連結財務諸表に関する注記事項の「連結損益計算書関係」の「注5. 減損損失」に記載のとおり、当連結会計年度において、派遣事業における神戸社員寮（建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地、及び有形固定資産のその他）、並びにキャリアサポート事業におけるのれんに係る減損損失を計上しております。なお、派遣事業における神戸社員寮については、平成19年10月31日付けにて売却処理を完了しております。

5 減価償却費の中には長期前払費用の償却、資本的支出の中には長期前払費用の増加額が含まれております。

6 営業費用ののれん償却額、及び資産ののれんの金額は各セグメントに含めております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	キャリアサポート事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	74,185,038	2,727,621	1,065,689	1,919,887	79,898,236	—	79,898,236
(2) セグメント間内部売上高又は振替高(千円)	169,726	508,249	215,675	55,239	948,891	(948,891)	—
計(千円)	74,354,765	3,235,870	1,281,364	1,975,127	80,847,127	(948,891)	79,898,236
営業費用(千円)	64,644,637	3,113,522	1,755,922	2,092,859	71,606,941	(989,627)	70,617,314
営業利益又は営業損失(△)(千円)	9,710,127	122,348	△474,558	△117,731	9,240,185	40,735	9,280,921
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産(千円)	50,709,401	1,611,255	948,975	4,438,441	57,708,074	(3,477,417)	54,230,657
減価償却費(千円)	1,112,211	41,560	18,686	54,196	1,226,654	—	1,226,654
減損損失(千円)	—	144,626	14,760	179,406	338,793	—	338,793
資本的支出(千円)	920,511	113,549	22,956	48,168	1,105,185	—	1,105,185

(注) 1 事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社グループでは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つの事業に分類しております。

2 各区分の主な事業内容

①派遣事業・・・ 技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業

②エンジニアリングソリューション事業・・・

金型試作、プリント基板設計、解析等のサービスコンテンツ事業

③グローバル事業・・・ 海外エンジニアの育成事業、人材供給事業

④キャリアサポート事業・・・ 再就職支援事業、職業紹介事業

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「3. 会計処理基準に関する事項」の

「(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる各々の事業のセグメントの損益に与える影響は軽微であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「3. 会計処理基準に関する事項」の

「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度より、リース取引について、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))、及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる各々の事業のセグメントの損益に与える影響はありません。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に関する記載のとおり、当連結会計年度より、

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる事業の種類別セグメントの派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、及びキャリアサポート事業の損益に与える影響はありません。また、事業の種類別セグメントのグローバル事業の損益に与える影響は軽微であります。

6 連結財務諸表に関する注記事項の「連結損益計算書関係」の「注5. 減損損失」に記載のとおり、

当連結会計年度においてグループ戦略の見直しにより、エンジニアリングソリューション事業におけるのれん、グローバル事業における教育事業の休止に伴う事業資産(建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、及び投資その他の資産のその他)、並びにキャリアサポート事業におけるのれんに係る減損損失を計上しております。

7 減価償却費の中には長期前払費用の償却、資本的支出の中には長期前払費用の増加額が含まれております。

8 営業費用ののれん償却額、及び資産ののれんの金額は各セグメントに含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計を占める日本の割合が90%を超えており、前連結会計年度中のNovations Group Inc. (北米) の売却に伴い金額的な重要性が無くなったため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計を占める日本の割合が90%を超えており、金額的な重要性が無いため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であり、前連結会計年度中のNovations Group Inc. (北米) の売却に伴い金額的な重要性が無くなったため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であり、金額的な重要性が無いため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,086.70円	1株当たり純資産額	1,081.85円
1株当たり当期純利益金額	142.64円	1株当たり当期純利益金額	127.30円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	142.64円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果が無かったため、記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	4,958,546	当期純利益(千円)	4,303,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,958,546	普通株式に係る当期純利益(千円)	4,303,568
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,762	普通株式の期中平均株式数(千株)	33,804
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—	当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(千株)	0	普通株式増加数(千株)	—
(うち新株予約権(千株))	0	(うち新株予約権(千株))	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	
平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	5,530	行使価額(円)	3,997
対象株式数(株)	6,300	対象株式数(株)	6,500
平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	3,997	行使価額(円)	4,280
対象株式数(株)	6,500	対象株式数(株)	11,000
平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	4,280	行使価額(円)	4,280
対象株式数(株)	11,000	対象株式数(株)	12,000
平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		平成14年6月25日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	4,280	行使価額(円)	3,066
対象株式数(株)	12,000	対象株式数(株)	2,000
平成16年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)			
行使価額(円)	4,370		
対象株式数(株)	85,000		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
純資産の部の合計額 (千円)	37,598,533	純資産の部の合計額 (千円)	36,169,396
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) (少数株主持分)	295,245	純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) (少数株主持分)	305,379
普通株式に係る純資産額 (千円)	37,303,287	普通株式に係る純資産額 (千円)	35,864,016
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	34,326	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	33,150

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(1) 共通支配下の取引 (連結集団外への株式譲渡を前提として実施された会社分割) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 結合当事企業の事業の内容：再就職支援、キャリア研修を中心とした総合人材コンサルティング事業 (キャリアサポート事業) 企業結合の法的形式：(新設分割) 子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社を分割会社とし、新設会社である孫会社 (日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の100%子会社) を承継会社とする物的分割であります。</p> <p>結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 結合後企業の名称 分割会社：株式会社ビー・エム・オー・エー (平成21年5月1日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社より名称変更) 新設会社：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社</p> <p>取引の目的：子会社である日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社にて事業運営している再就職支援等事業の譲渡に際し、過去から蓄積された相応の現預金等を譲渡対象から外すため、当該会社を会社分割 (新設分割) して、その事業の大半を新設会社である孫会社に承継する事といたしました。</p> <p>取引の概要：新設会社である孫会社の承継会社が子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社から承継する権利義務は、平成21年3月24日付の分割計画書に別段の定めがあるものを除き、分割効力発生日現在の再就職支援等事業に属する資産、負債、雇用契約その他権利義務といたします (過去から蓄積された現預金等の大半は、承継しません。)</p> <p>また、米国DBMとのライセンスを新設会社である孫会社に承継することにより、分割会社である子会社にて「日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社」の商号を継続使用することができなくなるため、商号を「株式会社ビー・エム・オー・エー」に変更する事といたしました。</p> <p>実施した会計処理の概要 過去から蓄積された相応の現預金等の平成21年3月24日付の分割計画書に別段の定めがあるものを除き、分割効力発生日現在の再就職支援等事業に属する資産、負債、雇用契約その他権利義務を分割会社から新設会社へ承継しております。新設会社の純資産は90,000千円、資本金は50,000千円としております。</p> <p>分割会社 商号：株式会社ビー・エム・オー・エー (分割前：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社) 所在地：東京都港区赤坂八丁目5番26号 (移転前：東京都品川区大崎一丁目11番1号) 資本金：450,000千円 発行済株式数：7,039,000株</p> <p>新設会社 商号：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 所在地：東京都品川区大崎一丁目11番1号 資本金：50,000千円 発行済株式数：100株</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(2)子会社の企業結合 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要</p> <p>子会社を含む結合当事企業の名称 事業売却企業：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 (平成21年5月1日付新設分割による孫会社) 事業売却先企業：テンプスタッフ株式会社（テンプスタッフ株式会社は、当社連結集団に属さない第三者であり、資本関係等もありません。） 所在地：東京都渋谷区代々木二丁目1番1号</p> <p>子会社を含む結合当事企業の事業の内容 事業売却企業：再就職支援、キャリア研修を中心とした総合人材コンサルティング事業（キャリアサポート事業） 事業売却先企業：労働者派遣事業、有料職業紹介事業、保育事業</p> <p>企業結合を行った主な理由 当社グループは今次の実体経済の急速な悪化等により、当社グループの中核事業である技術者派遣事業の存続と成長という視点から、グループ事業の見直しを行っております。グループ戦略の見直しの一環として、子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社にて事業運営してきた再就職支援等事業を売却する事といたしました。 企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要 企業結合日：平成21年5月1日 法的形式を含む企業結合の概要：株式会社ビー・エム・オー・エーが保有する日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の全株式（100株）をテンプスタッフ株式会社へ売却しております。</p> <p>実施した会計処理の概要 株式会社ビー・エム・オー・エーが保有する日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の全株式を285,000千円にてテンプスタッフ株式会社へ譲渡しております。当社グループにおいては、既に当連結会計年度（平成21年3月期）で、回収可能価額を当該譲渡価格285,000千円（正味売却価額）により測定した「のれん」の減損損失を計上しております。</p> <p>事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称 キャリアサポート事業</p> <p>当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額 平成21年3月期 売上高：1,483,517千円、営業利益：13,687千円、経常利益：5,067千円 平成22年3月期 未確定であります。</p> <p>親会社（株式会社ビー・エム・オー・エー）が交換損益を認識した子会社の企業結合において、当該子会社の株式を関連会社株式として保有する以外に継続的関与がある場合には、当該継続的関与の概要 該当事項はありません。</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	—	990	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	3,712	—	平成22年4月～平成25年12月
合計	—	4,703	—	—

(注) 1 リース料の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(千円)	990	990	990	742

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	20,322,931	21,073,929	20,106,072	18,395,303
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	2,336,763	3,008,542	2,065,318	768,274
四半期純利益金額 (千円)	1,363,029	1,676,295	1,022,762	241,481
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	39.70	49.19	30.48	7.26

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,743,442	16,730,134
売掛金	10,312,060	8,810,175
仕掛品	17,607	19,668
前払費用	254,128	323,731
繰延税金資産	2,238,388	1,878,867
関係会社短期貸付金	1,065,000	700,000
その他	733,380	894,449
貸倒引当金	△2,154	△2,788
流動資産合計	31,361,853	29,354,239
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,787,473	8,404,549
構築物（純額）	110,520	100,400
機械及び装置（純額）	15,326	12,958
工具、器具及び備品（純額）	431,748	485,395
土地	※2 3,582,544	※2 3,582,544
建設仮勘定	201,411	—
有形固定資産合計	※1 13,129,025	※1 12,585,849
無形固定資産		
ソフトウェア	235,294	2,970,660
ソフトウェア仮勘定	2,520,111	2,361
電話加入権	62,170	62,170
無形固定資産合計	2,817,576	3,035,192
投資その他の資産		
投資有価証券	1,288,285	570,324
関係会社株式	6,217,299	4,656,160
関係会社出資金	651,057	264,426
関係会社長期貸付金	—	235,000
長期前払費用	20,539	15,398
繰延税金資産	2,635,941	2,813,566
差入保証金	869,655	869,807
会員権	12,100	12,100
その他	5,053	17,497
貸倒引当金	△4,453	△16,897
投資その他の資産合計	11,695,478	9,437,383
固定資産合計	27,642,080	25,058,424
資産合計	59,003,934	54,412,663

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,008,815	627,010
未払費用	6,497,653	5,579,960
未払法人税等	2,227,979	1,121,248
未払消費税等	444,294	396,304
前受金	41,021	9,974
預り金	252,951	224,482
関係会社預り金	4,437,040	4,352,045
役員賞与引当金	101,000	87,000
その他	151,296	250,639
流動負債合計	15,162,054	12,648,666
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※2 42,103	※2 42,103
退職給付引当金	6,353,488	6,947,763
固定負債合計	6,395,591	6,989,867
負債合計	21,557,645	19,638,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金		
資本準備金	4,210,000	4,210,000
その他資本剰余金	11,270,514	10,241,738
資本剰余金合計	15,480,514	14,451,738
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,033,380	10,257,517
利益剰余金合計	10,033,380	10,257,517
自己株式	△4,115,111	△5,891,268
株主資本合計	38,224,665	35,643,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,674	13,310
土地再評価差額金	※2 △883,049	※2 △883,049
評価・換算差額等合計	△778,375	△869,738
純資産合計	37,446,289	34,774,129
負債純資産合計	59,003,934	54,412,663

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	62,956,452	60,457,943
売上原価	43,875,061	43,109,796
売上総利益	19,081,391	17,348,147
販売費及び一般管理費	※1 8,620,394	※1 8,540,848
営業利益	10,460,997	8,807,298
営業外収益		
受取利息	15,431	※5 21,895
有価証券利息	12,693	491
受取配当金	※5 250,700	※5 469,876
受取賃貸料	※5 59,151	※5 54,367
その他	18,260	17,438
営業外収益合計	356,237	564,069
営業外費用		
支払利息	※5 8,436	※5 7,940
コミットメントフィー	20,999	21,032
有価証券売却損	7,899	—
投資事業組合運用損	4,486	28,374
その他	7,026	19,270
営業外費用合計	48,848	76,618
経常利益	10,768,386	9,294,750
特別利益		
固定資産売却益	※2 —	※2 258
投資有価証券売却益	3,548	5,921
貸倒引当金戻入額	81	—
その他	—	1,213
特別利益合計	3,629	7,394
特別損失		
固定資産売却損	※3 —	※3 35,398
固定資産除却損	※4 14,839	※4 333,975
減損損失	※6 398,118	※6 —
投資有価証券売却損	138,386	—
投資有価証券評価損	—	3,379
関係会社株式評価損	432,878	2,020,129
関係会社出資金評価損	—	463,734
退職給付制度移行に伴う損失	1,079,824	55,926
その他	20,000	—
特別損失合計	2,084,047	2,912,544
税引前当期純利益	8,687,968	6,389,599
法人税、住民税及び事業税	4,090,324	3,168,925
法人税等調整額	△340,462	222,325
法人税等合計	3,749,861	3,391,250
当期純利益	4,938,106	2,998,348

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 労務費			41,899,613	95.5		41,403,187	96.0
II 経費							
1 旅費交通費		834,930			715,192		
2 消耗品費		6,554			14,964		
3 外注費		1,000,704			837,486		
4 その他		132,014	1,974,204	4.5	141,026	1,708,670	4.0
当期総製造原価			43,873,818	100.0		43,111,857	100.0
期首仕掛品たな卸高			18,849			17,607	
期末仕掛品たな卸高			17,607			19,668	
当期製造原価			43,875,061			43,109,796	
原価計算の方法		実際原価に基づく個別原価計算 派遣型業務 派遣先別 受託型業務 製番別			実際原価に基づく個別原価計算 派遣型業務 派遣先別 受託型業務 製番別		

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,825,881	16,825,881
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,825,881	16,825,881
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,480,579	4,210,000
当期変動額		
資本準備金の取崩	△11,270,579	—
当期変動額合計	△11,270,579	—
当期末残高	4,210,000	4,210,000
その他資本剰余金		
前期末残高	—	11,270,514
当期変動額		
資本準備金の取崩	11,270,579	—
自己株式の処分	△65	△580
自己株式の消却	—	△1,028,195
当期変動額合計	11,270,514	△1,028,776
当期末残高	11,270,514	10,241,738
資本剰余金合計		
前期末残高	15,480,579	15,480,514
当期変動額		
自己株式の処分	△65	△580
自己株式の消却	—	△1,028,195
当期変動額合計	△65	△1,028,776
当期末残高	15,480,514	14,451,738
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,202,596	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△4,202,596	—
当期変動額合計	△4,202,596	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,841,182	10,033,380
当期変動額		
剰余金の配当	△2,887,157	△2,774,211
当期純利益	4,938,106	2,998,348
利益準備金の取崩	4,202,596	—
土地再評価差額金の取崩	△61,347	—
当期変動額合計	6,192,197	224,136
当期末残高	10,033,380	10,257,517

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,043,779	10,033,380
当期変動額		
剰余金の配当	△2,887,157	△2,774,211
当期純利益	4,938,106	2,998,348
利益準備金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	△61,347	—
当期変動額合計	1,989,601	224,136
当期末残高	10,033,380	10,257,517
自己株式		
前期末残高	△1,008,901	△4,115,111
当期変動額		
自己株式の取得	△3,106,853	△2,805,903
自己株式の処分	643	1,550
自己株式の消却	—	1,028,195
当期変動額合計	△3,106,209	△1,776,156
当期末残高	△4,115,111	△5,891,268
株主資本合計		
前期末残高	39,341,339	38,224,665
当期変動額		
剰余金の配当	△2,887,157	△2,774,211
当期純利益	4,938,106	2,998,348
自己株式の取得	△3,106,853	△2,805,903
自己株式の処分	578	970
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	△61,347	—
当期変動額合計	△1,116,674	△2,580,796
当期末残高	38,224,665	35,643,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	223,516	104,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△118,841	△91,363
当期変動額合計	△118,841	△91,363
当期末残高	104,674	13,310
土地再評価差額金		
前期末残高	△944,397	△883,049
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	61,347	—
当期変動額合計	61,347	—
当期末残高	△883,049	△883,049

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△720,881	△778,375
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	61,347	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△118,841	△91,363
当期変動額合計	△57,494	△91,363
当期末残高	△778,375	△869,738
純資産合計		
前期末残高	38,620,457	37,446,289
当期変動額		
剰余金の配当	△2,887,157	△2,774,211
当期純利益	4,938,106	2,998,348
自己株式の取得	△3,106,853	△2,805,903
自己株式の処分	578	970
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△118,841	△91,363
当期変動額合計	△1,174,168	△2,672,159
当期末残高	37,446,289	34,774,129

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日公表分))を適用しております。 これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、一部の建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 7～50年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
		<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する 会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成 19年 3月 30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19年 3月 30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、損益に与える影響はありません。また、貸借対照表に計上しているリース資産はありません。</p>
	(3) 長期前払費用 定額法	(4) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、業績を勘案した支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社では、平成20年 4月 1日付にて確定給付型年金制度から、確定拠出型年金制度又は前払退職金制度の選択制度、並びに既存社員の既得権保護のための移行補填措置(退職一時金制度)へと制度移行しております。これに伴い、当事業年度において退職給付制度の一部終了に係る制度移行損失を特別損失の退職給付制度移行に伴う損失として1,079,824千円を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報) 当社では、平成20年 4月 1日付にて確定給付型年金制度から、確定拠出型年金制度又は前払退職金制度の選択制度、並びに既存社員の既得権保護のための移行補填措置(退職一時金制度)へと制度移行しております。これに伴い、当事業年度において退職給付制度の一部終了に係る制度移行損失の見積差異55,926千円を特別損失の退職給付制度移行に伴う損失として追加計上しております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式	消費税等の処理方法 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 13,347,651千円</p>	<p>※1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 13,381,501千円</p>
<p>※2 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額については、土地再評価に係る繰延税金資産として計上していましたが、平成19年3月期において当該資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を取崩し、同額を法人税等調整額として計上するとともに、土地再評価に係る繰延税金負債を負債の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,505,532千円</p>	<p>※2 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に計上し、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,408,329千円</p>
<p>※3 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行及び取引生保2社と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 6,000,000千円</p>	<p>※3 貸出コミットメント契約 同左</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 6,000,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 2,655,625千円 役員賞与引当金繰入額 101,000千円 退職給付費用 113,615千円 福利厚生費 477,953千円 広告宣伝費 139,544千円 充員費 929,623千円 賃借料 173,244千円 業務委託費 616,613千円 地代家賃 594,583千円 減価償却費 846,929千円 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約49%であります。	※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 2,409,319千円 役員賞与引当金繰入額 87,000千円 退職給付費用 119,350千円 福利厚生費 503,422千円 広告宣伝費 94,293千円 充員費 670,205千円 賃借料 140,449千円 業務委託費 765,828千円 地代家賃 653,185千円 減価償却費 997,171千円 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約51%であります。
※2 —	※2 固定資産売却益 建物 258千円
※3 —	※3 固定資産売却損 工具、器具及び備品 35,398千円
※4 固定資産除却損 建物 2,260千円 工具、器具及び備品 12,022千円 附帯費用 557千円	※4 固定資産除却損 建物 44,705千円 工具、器具及び備品 7,574千円 附帯費用 6,329千円 ソフトウェア 43,216千円 ソフトウェア仮勘定 232,150千円
※5 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 244,340千円 受取賃貸料 53,085千円 支払利息 8,436千円	※5 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 3,603千円 受取配当金 462,005千円 受取賃貸料 49,907千円 支払利息 7,940千円

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上いたしました。		—	
場所	用途	種類	その他
神戸社員寮 (兵庫県神戸 市垂水区)	社員寮	建物、構築物、機 械及び装置、工 具、器具及び備 品、及び土地	売却意思決定に よる
<p>当社は派遣事業を営んでおり、一部を除き固定資産は当該事業に関係するものであります。グルーピングは、全国の営業拠点を基礎とし、本社及び全社員の教育や研修等を主な使用目的としているテクノセンター等（厚木、名古屋、神戸、日進等）を共用資産とし、現在未使用で今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としております。</p> <p>保有していたエストペンダ神戸（神戸寮施設）について、その稼働率を鑑み、当事業年度において売却の意思決定を行っております。</p> <p>これに伴い、同資産を共用資産から除外し、売却対象資産の建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、及び土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（398,118千円）として、特別損失に計上しております。その内訳は、建物193,885千円、構築物7,511千円、機械及び装置1,393千円、工具、器具及び備品1,872千円、及び土地193,455千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>当該物件は、平成19年10月31日付にて売却処理を完了しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	256	859	0	1,115
合計	256	859	0	1,115

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

定款授權に基づく取締役会決議による買受け 857千株

単元未満株式の買取請求に伴う増加 1千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に伴う減少 0千株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	1,115	1,176	342	1,949
合計	1,115	1,176	342	1,949

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

定款授權に基づく取締役会決議による買受け 1,174千株

単元未満株式の買取請求に伴う増加 2千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

定款授權に基づく取締役決議による自己株式の消却 342千株

単元未満株式の買増請求に伴う減少 0千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">建物 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,407</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,347</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">27,059</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (千円)	取得価額相当額	45,407	減価償却累計額相当額	18,347	期末残高相当額	27,059	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">建物 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,407</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,915</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">18,491</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (千円)	取得価額相当額	45,407	減価償却累計額相当額	26,915	期末残高相当額	18,491
	建物 (千円)																
取得価額相当額	45,407																
減価償却累計額相当額	18,347																
期末残高相当額	27,059																
	建物 (千円)																
取得価額相当額	45,407																
減価償却累計額相当額	26,915																
期末残高相当額	18,491																
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,567千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,491千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">27,059千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8,567千円	1年超	18,491千円	計	27,059千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,567千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,923千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18,491千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8,567千円	1年超	9,923千円	計	18,491千円				
1年以内	8,567千円																
1年超	18,491千円																
計	27,059千円																
1年以内	8,567千円																
1年超	9,923千円																
計	18,491千円																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,567千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,567千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,567千円	減価償却費相当額	8,567千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,567千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,567千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,567千円	減価償却費相当額	8,567千円								
支払リース料	8,567千円																
減価償却費相当額	8,567千円																
支払リース料	8,567千円																
減価償却費相当額	8,567千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	1,833,577千円	1,554,768千円
未払賞与に係る法定福利費	225,781千円	196,030千円
退職給付引当金	2,541,395千円	2,779,105千円
未払事業税	130,782千円	89,545千円
減損損失	48,574千円	48,574千円
投資有価証券評価損	60,656千円	26,037千円
関係会社株式及び出資金評価損	4,407,591千円	5,371,997千円
会員権評価損	8,932千円	8,932千円
その他	217,392千円	113,834千円
繰延税金資産小計	9,474,684千円	10,188,826千円
評価性引当額	△4,552,438千円	△5,488,904千円
繰延税金資産合計	4,922,246千円	4,699,921千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	47,916千円	7,487千円
繰延税金負債合計	47,916千円	7,487千円
繰延税金資産の純額	4,874,330千円	4,692,433千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,238,388千円	1,878,867千円
固定資産－繰延税金資産	2,635,941千円	2,813,566千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6%	0.7%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.1%	△3.0%
住民税均等割等	1.4%	1.1%
評価性引当額	2.1%	14.6%
その他	0.1%	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	53.0%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,090.87円	1株当たり純資産額	1,048.97円
1株当たり当期純利益金額	142.05円	1株当たり当期純利益金額	88.69円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	142.05円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果が無かったため、記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	4,938,106	当期純利益(千円)	2,998,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,938,106	普通株式に係る当期純利益(千円)	2,998,348
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,762	普通株式の期中平均株式数(千株)	33,804
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—	当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(千株)	0	普通株式増加数(千株)	—
(うち新株予約権(千株))	0	(うち新株予約権(千株))	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	
平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	5,530	行使価額(円)	3,997
対象株式数(株)	6,300	対象株式数(株)	6,500
平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	3,997	行使価額(円)	4,280
対象株式数(株)	6,500	対象株式数(株)	11,000
平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	4,280	行使価額(円)	4,280
対象株式数(株)	11,000	対象株式数(株)	12,000
平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		平成14年6月25日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	4,280	行使価額(円)	3,066
対象株式数(株)	12,000	対象株式数(株)	2,000
平成16年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		—	
行使価額(円)	4,370		
対象株式数(株)	85,000		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
純資産の部の合計額 (千円)	37,446,289	純資産の部の合計額 (千円)	34,774,129
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	37,446,289	普通株式に係る純資産額 (千円)	34,774,129
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	34,326	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	33,150

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>1. 共通支配下の取引（株式譲渡を前提として実施された会社分割） 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事業：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 結合当事業の事業の内容：再就職支援、キャリア研修を中心とした総合人材コンサルティング事業（キャリアサポート事業） 企業結合の法的形式：（新設分割）子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社を分割会社とし、新設会社である孫会社（日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の100%子会社）を承継会社とする物的分割であります。</p> <p>結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 結合後企業の名称 分割会社：株式会社ビー・エム・オー・エー（平成21年5月1日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社より名称変更） 新設会社：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社</p> <p>取引の目的：子会社である日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社にて事業運営している再就職支援等事業の譲渡に際し、過去から蓄積された相応の現預金等を譲渡対象から外すため、当該会社を会社分割（新設分割）して、その事業の大半を新設会社である孫会社に承継する事といたしました。</p> <p>取引の概要：新設会社である孫会社の承継会社が子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社から承継する権利義務は、平成21年3月24日付の分割計画書に別段の定めがあるものを除き、分割効力発生日現在の再就職支援等事業に属する資産、負債、雇用契約その他権利義務といたします（過去から蓄積された現預金等の大半は、承継しません。）。</p> <p>また、米国DBMとのライセンスを新設会社である孫会社に承継することにより、分割会社である子会社にて「日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社」の商号を継続使用することができなくなるため、商号を「株式会社ビー・エム・オー・エー」に変更する事といたしました。</p> <p>実施した会計処理の概要 過去から蓄積された相応の現預金等の平成21年3月24日付の分割計画書に別段の定めがあるものを除き、分割効力発生日現在の再就職支援等事業に属する資産、負債、雇用契約その他権利義務を分割会社から新設会社へ承継しております。新設会社の純資産は90,000千円、資本金は50,000千円としております。</p> <p>分割会社 商号：株式会社ビー・エム・オー・エー（分割前：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社） 所在地：東京都港区赤坂八丁目5番26号（移転前：東京都品川区大崎一丁目11番1号） 資本金：450,000千円 発行済株式数：7,039,000株</p> <p>新設会社 商号：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 所在地：東京都品川区大崎一丁目11番1号 資本金：50,000千円 発行済株式数：100株</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>2. 子会社の企業結合 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要</p> <p>子会社を含む結合当事企業の名称 事業売却企業：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社（平成21年 5月 1日付新設分割による孫会社） 事業売却先企業：テンプスタッフ株式会社（テンプスタッフ株式会社は、当社連結集団に属さない第3者であり、資本関係等もありません。） 所在地：東京都渋谷区代々木二丁目 1番 1号</p> <p>子会社を含む結合当事企業の事業の内容 事業売却企業：再就職支援、キャリア研修を中心とした総合人材コンサルティング事業（キャリアサポート事業） 事業売却先企業：労働者派遣事業、有料職業紹介事業、保育事業</p> <p>企業結合を行った主な理由 当社グループは今次の実体経済の急速な悪化等により、当社グループの中核事業である技術者派遣事業の存続と成長という視点から、グループ事業の見直しを行っております。グループ戦略の見直しの一環として、子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社にて事業運営してきた再就職支援等事業を売却する事といたしました。 企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要 企業結合日：平成21年 5月 1日 法的形式を含む企業結合の概要：株式会社ビー・エム・オー・エーが保有する日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の全株式（100株）をテンプスタッフ株式会社へ売却しております。</p> <p>実施した会計処理の概要 株式会社ビー・エム・オー・エーが保有する日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の全株式を285,000千円にてテンプスタッフ株式会社へ譲渡しております。当社グループにおいては、既に当連結会計年度（平成21年 3月期）で、回収可能価額を当該譲渡価格285,000千円（正味売却価額）により測定した「のれん」の減損損失を計上しております。</p> <p>事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称 キャリアサポート事業</p> <p>当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額 平成21年 3月期 売上高：1,483,517千円、営業利益：13,687千円、経常利益：5,067千円 平成22年 3月期 未確定であります。</p> <p>親会社（株式会社ビー・エム・オー・エー）が交換損益を認識した子会社の企業結合において、当該子会社の株式を関連会社株式として保有する以外に継続的関与がある場合には、当該継続的関与の概要 該当事項はありません。</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	東京海上ホールディングス株式会社	71,500	171,242
		株式会社愛知銀行	12,000	81,480
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	80,000	38,080
		株式会社中京銀行	102,000	32,844
		株式会社名古屋ソフトウェアセンター	600	30,000
		中部国際空港株式会社	506	25,300
		株式会社富士テクニカルリサーチ	75	5,907
		財形住宅金融株式会社	4	2,480
		株式会社ウェブアイ	250	252
		株式会社インテリジェントテクノロジー	200	1
		計	267,135	387,587

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合(2銘柄)	32	182,736
計			32	182,736

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	19,342,232	136,143	106,203	19,372,172	10,967,622	474,362	8,404,549
構築物	509,989	—	—	509,989	409,589	10,120	100,400
機械及び装置	171,870	—	—	171,870	158,912	2,367	12,958
工具、器具及び備品	2,668,628	255,985	593,840	2,330,773	1,845,377	159,520	485,395
土地	3,582,544	—	—	3,582,544	—	—	3,582,544
建設仮勘定	201,411	11,665	213,077	—	—	—	—
有形固定資産計	26,476,677	403,795	913,121	25,967,350	13,381,501	646,370	12,585,849
無形固定資産							
ソフトウェア	1,435,384	3,215,685	343,885	4,307,183	1,336,523	437,102	2,970,660
ソフトウェア仮勘定	2,520,111	610,649	3,128,399	2,361	—	—	2,361
電話加入権	62,170	—	—	62,170	—	—	62,170
その他	2,660	—	2,660	—	—	—	—
無形固定資産計	4,020,326	3,826,334	3,474,945	4,371,715	1,336,523	437,102	3,035,192
長期前払費用	64,367	11,800	30,247	45,920	30,522	9,872	15,398

(注) 「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、平成12年3月31日付にて事業用の土地の再評価を行っております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,607	15,232	—	2,154	19,686
役員賞与引当金	101,000	87,000	101,000	—	87,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	—
預金	
当座預金	227,542
普通預金	10,490,254
別段預金	12,338
定期預金	6,000,000
計	16,730,134
合計	16,730,134

② 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パナソニック株式会社	1,228,483
三菱重工業株式会社	827,091
株式会社デンソー	398,908
キヤノン株式会社	294,175
トヨタ自動車株式会社	277,518
その他	5,783,997
計	8,810,175

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{\frac{2}{B}}$ 365
10,312,060	63,480,841	64,982,726	8,810,175	88.06	54.97

③ 仕掛品

区分	金額(千円)
仕掛品	19,668
計	19,668

④ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社	3,110,221
株式会社メイテックフィルダーズ	398,839
株式会社メイテックグローバルソリューションズ	354,409
アポロ技研株式会社	328,651
株式会社メイテックキャスト	128,341
株式会社スリーディーテック	123,281
株式会社メイテックCAE	100,000
株式会社メイテックネクスト	43,419
株式会社メイテックエクスパーツ	35,577
株式会社all engineer.jp	33,418
計	4,656,160

⑤ 未払費用

区分	金額(千円)
給与	763,333
賞与	3,963,941
社会保険料	784,724
支払利息	2,000
その他	65,960
計	5,579,960

⑥ 関係会社預り金

区分	金額(千円)
日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社	2,986,811
株式会社メイテックフィルダーズ	1,166,015
株式会社メイテックキャスト	199,218
計	4,352,045

⑦ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	7,748,428
未認識数理計算上の差異	△801,690
未認識過去勤務債務	1,026
計	6,947,763

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり です。http://www.meitec.co.jp
株主に対する特典	ありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等の該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第35期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月25日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

第36期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月8日関東財務局長に提出

第36期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月13日関東財務局長に提出

第36期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成20年8月8日関東財務局長に提出

平成20年9月11日関東財務局長に提出

平成20年12月12日関東財務局長に提出

平成21年1月14日関東財務局長に提出

平成21年4月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社メイテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

株式会社メイテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メイテックの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社メイテックが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社メイテック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイテックの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社メイテック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂泰行 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武井雄次 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイテックの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。